

第 2 分 冊  
議案第 2 号  
    )  
議案第 8 号

## 平成29年度

# 日立市 特別会計予算書

### 目 次

平成29年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算	( 1 )
平成29年度 日立市介護保険事業特別会計予算	( 4 9 )
平成29年度 日立市介護サービス事業特別会計予算	( 1 0 7 )
平成29年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	( 1 3 3 )
平成29年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	( 1 4 9 )
平成29年度 日立市水道事業会計予算	( 1 7 1 )
平成29年度 日立市下水道事業会計予算	( 2 3 1 )

平成29年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,009,267 千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 29 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,138,233
	1. 国民健康保険料	3,138,233
2. 国庫支出金		3,879,594
	1. 国庫負担金	2,979,594
	2. 国庫補助金	900,000
3. 療養給付費交付金		547,770
	1. 療養給付費交付金	547,770
4. 前期高齢者交付金		4,468,276
	1. 前期高齢者交付金	4,468,276
5. 県支出金		902,859
	1. 県負担金	103,008
	2. 県補助金	799,851
6. 共同事業交付金		4,096,958
	1. 共同事業交付金	4,096,958
7. 財産収入		36
	1. 財産運用収入	36
8. 繰入金		1,955,161
	1. 一般会計繰入金	1,621,227
	2. 基金繰入金	333,934
9. 諸収入		20,380
	1. 延滞金加算金及び過料	4,030
	2. 雑収入	16,350
歳入合計		19,009,267

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		252,978
	1. 総務管理費	130,839
	2. 徴収費	79,288
	3. 運営協議会費	423
	4. 特別対策事業費	42,428
2. 保険給付費		11,266,331
	1. 療養諸費	9,870,075
	2. 高額療養費	1,330,119
	3. 移送費	110
	4. 出産育児諸費	52,527
	5. 葬祭諸費	13,500
3. 後期高齢者支援金等		2,315,596
	1. 後期高齢者支援金等	2,315,596
4. 前期高齢者納付金等		1,675
	1. 前期高齢者納付金等	1,675
5. 老人保健拠出金		200
	1. 老人保健拠出金	200
6. 介護納付金		904,783
	1. 介護納付金	904,783
7. 共同事業拠出金		4,096,968
	1. 共同事業拠出金	4,096,968
8. 保健事業費		145,700
	1. 特定健康診査等事業費	67,757
	2. 保健事業費	77,943
9. 基金積立金		36
	1. 基金積立金	36
10. 諸支出金		15,000
	1. 償還金及び還付加算金	15,000
11. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		19,009,267

第2表 債務負担行為

事 項
特定保健指導（積極的支援）委託
特定保健指導（動機づけ支援）委託

(単位 千円)

期 間	限 度 額
平成30年度まで	500
平成30年度まで	200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 国民健康保険料	3,138,233
2. 国庫支出金	3,879,594
3. 療養給付費交付金	547,770
4. 前期高齢者交付金	4,468,276
5. 県支出金	902,859
6. 共同事業交付金	4,096,958
7. 財産収入	36
8. 繰入金	1,955,161
9. 諸収入	20,380
歳入合計	19,009,267

前年度	比較	前年度比 (%)
3,327,110	△188,877	94.3
3,864,425	15,169	100.4
764,498	△216,728	71.7
4,602,033	△133,757	97.1
887,893	14,966	101.7
4,096,958	0	100.0
89	△53	40.4
1,656,630	298,531	118.0
20,435	△55	99.7
19,220,071	△210,804	98.9

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	252,978	263,055
2. 保険給付費	11,266,331	11,220,043
3. 後期高齢者支援金等	2,315,596	2,446,160
4. 前期高齢者納付金等	1,675	2,830
5. 老人保健拠出金	200	200
6. 介護納付金	904,783	1,033,798
7. 共同事業拠出金	4,096,968	4,096,968
8. 保健事業費	145,700	131,928
9. 基金積立金	36	89
10. 諸支出金	15,000	15,000
11. 予備費	10,000	10,000
歳出合計	19,009,267	19,220,071

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△10,077	96.2			100	252,878
46,288	100.4	2,991,459		7,290,145	984,727
△130,564	94.7	1,132,138		896,281	287,177
△1,155	59.2			783	892
0	100.0				200
△129,015	87.5	452,390		357,050	95,343
0	100.0	176,888		3,920,070	10
13,772	110.4	29,578		116,122	
△53	40.4			36	
0	100.0			15,000	
0	100.0			10,000	
△210,804	98.9	4,782,453		12,605,587	1,621,227

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,039,043	3,094,754	△55,711
2. 退職被保険者等国民健康保険料	99,190	232,356	△133,166
計	3,138,233	3,327,110	△188,877

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	2,876,586	2,860,119	16,467
--------------	-----------	-----------	--------

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	2,003,242	調定額	収納率 2,201,365 × 91.0%
2. 滞納繰越分	89,154	収納率	17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	635,749	調定額	収納率 698,626 × 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	27,730	収納率	17.0%
5. 介護納付金現年度 分	267,814	調定額	収納率 294,302 × 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	15,354	収納率	17.0%
1. 現年度分	64,860	調定額	収納率 66,729 × 97.2%
2. 滞納繰越分	2,476	収納率	17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	20,443	調定額	収納率 21,032 × 97.2%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	767	収納率	17.0%
5. 介護納付金現年度 分	9,870	調定額	収納率 10,155 × 97.2%
6. 介護納付金滞納繰 越分	774	収納率	17.0%

1. 現年度分	2,876,586	療養給付費負担金 (32/100) 後期高齢者支援金 (32/100)	1,871,685 715,371
---------	-----------	--	----------------------



## (款) 2. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 療養給付費等負担金)			
2. 高額医療費共同事業負担金	88,444	88,444	0
3. 特定健康診査等負担金	14,564	14,117	447
計	2,979,594	2,962,680	16,914

## (款) 2. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	900,000	901,745	△1,745
計	900,000	901,745	△1,745

## (款) 3. 療養給付費交付金

## (項) 1. 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	547,770	764,498	△216,728
計	547,770	764,498	△216,728

## (款) 4. 前期高齢者交付金

## (項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	4,468,276	4,602,033	△133,757
計	4,468,276	4,602,033	△133,757

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	88,444	88,444	0
2. 特定健康診査等負担金	14,564	14,117	447
計	103,008	102,561	447

節		説明
区分	金額	
		介護納付金負担金(32/100) 289,530
1. 現年度分	88,444	高額医療費共同事業負担金(1/4)
1. 現年度分	14,564	特定健康診査等負担金

1. 財政調整交付金	900,000	普通調整交付金
------------	---------	---------

1. 現年度分	374,469	支払基金交付金
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金分	173,301	退職被保険者等後期高齢者支援金分

1. 前期高齢者交付金	4,468,276	前期高齢者交付金
-------------	-----------	----------

1. 現年度分	88,444	高額医療費共同事業負担金(1/4)
1. 特定健康診査等負担金	14,564	特定健康診査等負担金

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 県財政調整交付金	799,851	785,332	14,519
計	799,851	785,332	14,519

## (款) 6. 共同事業交付金

## (項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	353,776	353,776	0
2. 保険財政共同安定化事業交付金	3,743,182	3,743,182	0
計	4,096,958	4,096,958	0

## (款) 7. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	36	89	△53
計	36	89	△53

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,621,227	1,656,630	△35,403
計	1,621,227	1,656,630	△35,403

節		説明	
区分	金額		
1. 県財政調整交付金	799,851	1号交付金 2号交付金	532,934 266,917

1. 高額医療費共同事業交付金	353,776	高額医療費共同事業交付金(59/100)	
1. 保険財政共同安定化事業交付金	3,743,182	保険財政共同安定化事業交付金(59/100)	

1. 利子及び配当金	36	国民健康保険事業財政調整基金利子	
------------	----	------------------	--

1. 一般会計繰入金	1,621,227	保険基盤安定繰入金	888,549
		人件費等繰入金	252,878
		出産育児一時金繰入金	35,000
		国保財政安定化支援事業繰入金	51,515
		通常繰入金	393,285

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 基金繰入金	333,934	0	333,934
計	333,934	0	333,934

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	333,934	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	30	30	0
計	4,030	4,030	0

1. 一般被保険者延滞金	4,000	
1. 退職被保険者等延滞金	30	

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
4. 退職被保険者等返納金	20	20	0
5. 雑入	130	185	△55
計	16,350	16,405	△55

1. 現年度分	15,000	
1. 現年度分	200	
1. 一般被保険者返納金	1,000	
1. 退職被保険者等返納金	20	
1. 雑入	130	雇用保険料立替分 100 特定健康診査受診者負担金 30

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	126,567	126,839	△272				126,567
2. 連合会負担金	4,272	4,515	△243				4,272
計	130,839	131,354	△515				130,839

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	42,225	<b>一般管理費</b>	<b>126,567</b>
3. 職員手当等	35,145	02 給料	42,225
4. 共済費	14,925	03 職員手当等	35,145
9. 旅費	36	01 扶養手当	816
11. 需用費	1,059	02 時間外勤務手当	1,891
(消耗品費)	736	03 期末勤勉手当	18,525
(印刷製本費)	323	04 管理職手当	1,746
12. 役務費	5,498	05 通勤手当	580
(通信運搬費)	2,999	06 住居手当	927
(手数料)	2,499	11 児童手当	240
13. 委託料	27,652	13 退職手当負担金	5,701
19. 負担金、補助及び交付金	27	14 管理職員特別勤務手当	240
		16 地域手当	4,479
		04 共済費	14,925
		01 共済組合負担金	14,925
		09 旅費	36
		11 需用費	1,059
		01 消耗品費	736
		04 印刷製本費	323
		12 役務費	5,498
		01 通信運搬費	2,999
		03 手数料	2,499
		13 委託料	27,652
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		19 負担金、補助及び交付金	27
		01 負担金	27
		県国保都市協議会負担金	5
		第三者行為求償事務負担金	22
19. 負担金、補助及び交付金	4,272	<b>連合会負担金</b>	<b>4,272</b>
		19 負担金、補助及び交付金	4,272
		01 負担金	4,272
		県国民健康保険団体連合会負担金	4,272

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	79,288	82,897	△3,609			15	79,273
計	79,288	82,897	△3,609			15	79,273

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	15,673	<b>賦課徴収費</b>	<b>79,288</b>
		02 給料	15,673
3. 職員手当等	18,659	03 職員手当等	18,659
		01 扶養手当	564
4. 共済費	5,619	02 時間外勤務手当	5,308
		03 期末勤勉手当	6,835
11. 需用費	668	04 管理職手当	504
		05 通勤手当	314
(消耗品費)	262	06 住居手当	648
(印刷製本費)	406	11 児童手当	420
12. 役務費	9,989	13 退職手当負担金	2,116
		14 管理職員特別勤務手当	276
(通信運搬費)	8,585	16 地域手当	1,674
(手数料)	1,404	04 共済費	5,619
13. 委託料	28,680	01 共済組合負担金	5,619
		11 需用費	668
		01 消耗品費	262
		04 印刷製本費	406
		12 役務費	9,989
		01 通信運搬費	8,585
		03 手数料	1,404
		13 委託料	28,680
		保険料賦課管理事務電算処理委託	
		収納管理	
		滞納管理	
		口座振替	
		賦課管理	
		口座管理	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	423	425	△2				423
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

1. 報酬	288	<b>運営協議会費</b>	<b>423</b>
		01 報酬	288
9. 旅費	87	09 旅費	87
		19 負担金、補助及び交付金	48

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	423	425	△2				423

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び 交付金	48	01 負担金 県国民健康保険運営協議会会長負担金	48 48

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策 事業費	20,586	26,729	△6,143			15	20,571
---------------------	--------	--------	--------	--	--	----	--------

1. 報酬	5,234	<b>収納率向上特別対策事業費</b>	<b>20,586</b>
		01 報酬	5,234
3. 職員手当等	6,166	03 職員手当等	6,166
		02 時間外勤務手当	5,933
4. 共済費	934	07 特殊勤務手当	8
		14 管理職員特別勤務手当	225
7. 賃金	4,085	04 共済費	934
		02 社会保険料	789
8. 報償費	40	03 雇用保険料	145
		07 賃金	4,085
9. 旅費	29	08 報償費	40
		09 旅費	29
11. 需用費	1,677	11 需用費	1,677
		01 消耗品費	361
(消耗品費)	361	02 燃料費	504
(燃料費)	504	04 印刷製本費	265
		06 修繕料	547
(印刷製本費)	265	12 役務費	2,332
(修繕料)	547	01 通信運搬費	1,873
12. 役務費	2,332	03 手数料	350
		04 保険料	109
(通信運搬費)	1,873	18 備品購入費	37
(手数料)	350	住宅地区	
(保険料)	109	19 負担金、補助及び交付金	32
		01 負担金	32
18. 備品購入費	37	会議、研修等出席負担金	32
		27 公課費	20
		自動車重量税	20

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 収納率向上特別対策事業費)							
2. 医療費適正化特別対策事業費	21,842	21,650	192			70	21,772
計	42,428	48,379	△5,951			85	42,343

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	32	
27. 公課費	20	
1. 報酬	9,636	<b>医療費適正化特別対策事業費</b> <b>21,842</b>
		01 報酬 9,636
3. 職員手当等	186	03 職員手当等 186
		02 時間外勤務手当 186
4. 共済費	1,619	04 共済費 1,619
		02 社会保険料 1,451
7. 賃金	1,160	03 雇用保険料 168
		07 賃金 1,160
9. 旅費	14	09 旅費 14
11. 需用費	1,725	11 需用費 1,725
		01 消耗品費 381
(消耗品費)	381	04 印刷製本費 1,344
(印刷製本費)	1,344	12 役務費 5,629
12. 役務費	5,629	01 通信運搬費 5,629
(通信運搬費)	5,629	13 委託料 1,268
13. 委託料	1,268	保険者事務共同電算処理委託
14. 使用料及び賃借料	605	14 使用料及び賃借料 605
		紙折封入封緘機賃借料

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	9,371,219	9,195,039	176,180	2,612,721		6,453,002	305,496
2. 退職被保険者等療養給付費	370,375	540,170	△169,795			370,375	

19. 負担金、補助及び交付金	9,371,219	<b>一般被保険者療養給付費</b> <b>9,371,219</b>
		19 負担金、補助及び交付金 9,371,219
		04 その他 9,371,219
19. 負担金、補助及び交付金	370,375	<b>退職被保険者等療養給付費</b> <b>370,375</b>
		19 負担金、補助及び交付金 370,375

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 退職被保険者等療養給付費)							
3. 一般被保険者療養費	93,988	94,998	△1,010	29,247		59,153	5,588
4. 退職被保険者等療養費	2,176	3,394	△1,218			2,176	
5. 審査支払手数料	32,317	32,317	0			32,317	
計	9,870,075	9,865,918	4,157	2,641,968		6,917,023	311,084

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		04 その他 370,375
19. 負担金、補助及び交付金	93,988	<b>一般被保険者療養費</b> <b>93,988</b> 19 負担金、補助及び交付金 93,988 04 その他 93,988
19. 負担金、補助及び交付金	2,176	<b>退職被保険者等療養費</b> <b>2,176</b> 19 負担金、補助及び交付金 2,176 04 その他 2,176
12. 役務費	32,317	<b>審査支払手数料</b> <b>32,317</b> 12 役務費 32,317
(手数料)	32,317	03 手数料 32,317

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,258,331	1,163,550	94,781	349,470		283,745	625,116
2. 退職被保険者等高額療養費	70,288	91,423	△21,135			70,288	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0			1,000	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0			500	
計	1,330,119	1,256,473	73,646	349,470		355,533	625,116

19. 負担金、補助及び交付金	1,258,331	<b>一般被保険者高額療養費</b> <b>1,258,331</b> 19 負担金、補助及び交付金 1,258,331 04 その他 1,258,331
19. 負担金、補助及び交付金	70,288	<b>退職被保険者等高額療養費</b> <b>70,288</b> 19 負担金、補助及び交付金 70,288 04 その他 70,288
19. 負担金、補助及び交付金	1,000	<b>一般被保険者高額介護合算療養費</b> <b>1,000</b> 19 負担金、補助及び交付金 1,000 04 その他 1,000
19. 負担金、補助及び交付金	500	<b>退職被保険者等高額介護合算療養費</b> <b>500</b> 19 負担金、補助及び交付金 500 04 その他 500



## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	21		79	
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0			10	
計	110	110	0	21		89	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金	100			<b>一般被保険者移送費</b> <b>100</b> 19 負担金、補助及び交付金 100 04 その他 100
19. 負担金、補助及び交付金	10			<b>退職被保険者等移送費</b> <b>10</b> 19 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	52,500	84,000	△31,500			17,500	35,000
2. 支払手数料	27	42	△15				27
計	52,527	84,042	△31,515			17,500	35,027

19. 負担金、補助及び交付金	52,500			<b>出産育児一時金</b> <b>52,500</b> 19 負担金、補助及び交付金 52,500 04 その他 52,500 420,000円 × 125件
12. 役務費	27			<b>支払手数料</b> <b>27</b> 12 役務費 27
(手数料)	27			03 手数料 27

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	13,500	13,500	0				13,500
計	13,500	13,500	0				13,500

19. 負担金、補助及び交付金	13,500			<b>葬祭費</b> <b>13,500</b> 19 負担金、補助及び交付金 13,500 04 その他 13,500 50,000円 × 270件
-----------------	--------	--	--	--

## (款) 3. 後期高齢者支援金等

## (項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	2,315,374	2,445,931	△130,557	1,132,138		896,059	287,177
-------------	-----------	-----------	----------	-----------	--	---------	---------

19. 負担金、補助及び交付金	2,315,374			<b>後期高齢者支援金</b> <b>2,315,374</b> 19 負担金、補助及び交付金 2,315,374 04 その他 2,315,374
-----------------	-----------	--	--	--

## (款) 3. 後期高齢者支援金等

## (項) 1. 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 後期高齢者関係事務 費拠出金	222	229	△7			222	
計	2,315,596	2,446,160	△130,564	1,132,138		896,281	287,177

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び 交付金	222	<b>後期高齢者関係事務費拠出金</b> <b>222</b> 19 負担金、補助及び交付金 222 04 その他 222

## (款) 4. 前期高齢者納付金等

## (項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	1,465	2,613	△1,148			573	892
2. 前期高齢者関係事務 費拠出金	210	217	△7			210	
計	1,675	2,830	△1,155			783	892

19. 負担金、補助及び 交付金	1,465	<b>前期高齢者納付金</b> <b>1,465</b> 19 負担金、補助及び交付金 1,465 04 その他 1,465
19. 負担金、補助及び 交付金	210	<b>前期高齢者関係事務費拠出金</b> <b>210</b> 19 負担金、補助及び交付金 210 04 その他 210

## (款) 5. 老人保健拠出金

## (項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健事務費拠出 金	200	200	0				200
計	200	200	0				200

19. 負担金、補助及び 交付金	200	<b>老人保健事務費拠出金</b> <b>200</b> 19 負担金、補助及び交付金 200 04 その他 200
---------------------	-----	--

## (款) 6. 介護納付金

## (項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	904,783	1,033,798	△129,015	452,390		357,050	95,343
計	904,783	1,033,798	△129,015	452,390		357,050	95,343

19. 負担金、補助及び 交付金	904,783	<b>介護給付費・地域支援事業支援納付金</b> <b>904,783</b> 19 負担金、補助及び交付金 904,783 04 その他 904,783
---------------------	---------	---

## (款) 7. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療費拠出金	353,776	353,776	0	176,888		176,888	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	3,743,182	3,743,182	0			3,743,182	
3. その他共同事業事務費拠出金	10	10	0				10
計	4,096,968	4,096,968	0	176,888		3,920,070	10

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	353,776	<b>高額医療費共同事業拠出金</b> <b>353,776</b> 19 負担金、補助及び交付金 353,776 04 その他 353,776
19. 負担金、補助及び交付金	3,743,182	<b>保険財政共同安定化事業拠出金</b> <b>3,743,182</b> 19 負担金、補助及び交付金 3,743,182 04 その他 3,743,182
19. 負担金、補助及び交付金	10	<b>その他共同事業事務費拠出金</b> <b>10</b> 19 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10 年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金 10

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	67,757	65,521	2,236	29,578		38,179	
---------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--

11. 需用費	811	<b>特定健康診査・特定保健指導事業費</b> <b>67,757</b>
(消耗品費)	342	11 需用費 811 01 消耗品費 342 02 燃料費 72
(燃料費)	72	04 印刷製本費 279 06 修繕料 118
(印刷製本費)	279	12 役務費 3,991 01 通信運搬費 3,123
(修繕料)	118	03 手数料 831 04 保険料 37
12. 役務費	3,991	13 委託料 61,935 検診委託(特定健康診査) 特定保健指導業務委託 検診通知書作成電算委託
(通信運搬費)	3,123	14 使用料及び賃借料 135 OA機器賃借料 会場使用料
(手数料)	831	19 負担金、補助及び交付金 876 01 負担金 876 特定健康診査等データ管理システム負担金 876
(保険料)	37	27 公課費 9 自動車重量税 9
13. 委託料	61,935	
14. 使用料及び賃借料	135	

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	67,757	65,521	2,236	29,578		38,179	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金			876	
27. 公課費			9	

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	77,943	66,407	11,536			77,943	
計	77,943	66,407	11,536			77,943	

11. 需用費	92	<b>疾病予防費</b>	<b>77,943</b>
(消耗品費)	5	11 需用費	92
(印刷製本費)	87	01 消耗品費	5
		04 印刷製本費	87
12. 役務費	1,351	12 役務費	1,351
(通信運搬費)	1,351	01 通信運搬費	1,351
19. 負担金、補助及び交付金	76,500	19 負担金、補助及び交付金	76,500
		02 補助	76,500
		人間ドック補助	35,700
		脳ドック補助	40,800

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	36	89	△53			36	
計	36	89	△53			36	

25. 積立金	36	<b>国民健康保険事業財政調整基金積立金</b>	<b>36</b>
		25 積立金	36
		国民健康保険事業財政調整基金積立	36

## (款) 10. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	13,500	13,500	0			13,500	
-----------------	--------	--------	---	--	--	--------	--

23. 償還金、利子及び割引料	13,500	<b>一般被保険者保険料還付金</b>	<b>13,500</b>
		23 償還金、利子及び割引料	13,500
		保険料過年度還付金	13,500

## (款) 10. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500	
計	15,000	15,000	0			15,000	

## (款) 11. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	1,500	<b>退職被保険者等保険料還付金</b> 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金
		<b>1,500</b> 1,500 1,500


給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	22	15,158		
	計	22	15,158		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	24	18,481		
	計	24	18,481		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△2	△3,323		
	計	△2	△3,323		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		15,158	2,471	17,629	
		15,158	2,471	17,629	
		18,481	3,019	21,500	
		18,481	3,019	21,500	
		△3,323	△548	△3,871	
		△3,323	△548	△3,871	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ( )		57,898	59,496
前 年 度	15 ( )		60,725	62,774
比 較	△1 ( )		△2,827	△3,278

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
117,394	20,544	137,938	
123,499	22,420	145,919	
△6,105	△1,876	△7,981	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,380	13,318	25,360	2,250	894
	前 年 度	1,428	13,131	25,658	1,747	1,020
	比 較	△48	187	△298	503	△126

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,575	8				7,817	741	6,153
1,599	39				11,234	528	6,390
△24	△31				△3,417	213	△237

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△2,827	1 給与改定に伴う増減分	121
		2 昇給に伴う増加分	1,129
		3 その他の増減分	△4,077
職 員 手 当	△3,278	1 制度改正に伴う増減分	598
		2 その他の増減分	△3,876

説 明	備 考
29年度改定留保分	0 ①
28年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△4,077
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
337,900	
435,806	
45	
332,320	
446,109	
44	

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
150,500		150,500
178,200		178,200

ウ 級別職員数

区 分
平成29年1月1日現在
平成28年1月1日現在

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	1 ( )	7.2 ( )	3 級	( )	( )
5 級	1 ( )	7.2 ( )	2 級	( )	( )
4 級	8 ( )	57.1 ( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	7.1 ( )			
2 級	2 ( )	14.3 ( )			
1 級	1 ( )	7.1 ( )			
計	14 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	1 ( )	6.7 ( )	3 級	( )	( )
5 級	1 ( )	6.7 ( )	2 級	( )	( )
4 級	8 ( )	53.3 ( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	6.7 ( )			
2 級	3 ( )	20.0 ( )			
1 級	1 ( )	6.6 ( )			
計	15 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
国 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.30 (2.25)	有	
4.20 (2.20)	有	
4.30 (2.25)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

10.0
14
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在) ( % )
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種	
0.0	
7.1	
手当支給順位 1 市税等調査整理手当	支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
紙折封入封緘機賃借料	2,600	平成25年度 から	1,960
OA機器賃借料	700	平成25年度 から	622
特定保健指導（積極的支援）委託	700	平成28年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成28年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	500	平成29年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成29年度 から	
計	4,900		2,582

差 異 の 内 容

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

（単位 千円）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度 まで	640				640
平成29年度 まで	78			78	
平成29年度 まで	700			700	
平成29年度 まで	200			200	
平成30年度 まで	500			500	
平成30年度 まで	200			200	
	2,318			1,678	640

平成29年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,132,209 千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 29 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		3,326,421
	1. 介護保険料	3,326,421
2. 分担金及び負担金		1,084
	1. 負担金	1,084
3. 国庫支出金		3,287,327
	1. 国庫負担金	2,530,901
	2. 国庫補助金	756,426
4. 支払基金交付金		4,069,147
	1. 支払基金交付金	4,069,147
5. 県支出金		2,134,678
	1. 県負担金	2,018,497
	2. 県補助金	116,181
6. 財産収入		971
	1. 財産運用収入	971
7. 繰入金		2,312,213
	1. 一般会計繰入金	2,226,112
	2. 基金繰入金	86,101
8. 諸収入		368
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 雑収入	367
歳入合計		15,132,209

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		324,820
	1. 総務管理費	163,796
	2. 徴収費	27,182
	3. 介護認定審査会費	133,055
2. 保険給付費	4. 趣旨普及費	787
		14,000,651
	1. 介護サービス等諸費	12,839,446
	2. 介護予防サービス等諸費	285,846
	3. その他の諸費	12,401
	4. 高額介護サービス等費	287,808
	5. 高額医療合算介護サービス等費	37,540
6. 市町村特別給付費	2,500	
7. 特定入所者介護サービス等費	535,110	
3. 地域支援事業費		788,919
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	498,225
	2. 一般介護予防事業費	36,386
	3. 包括的支援事業・任意事業費	253,231
4. 保健福祉事業費	4. その他の諸費	1,077
		753
5. 基金積立金	1. 保健福祉事業費	753
		971
6. 諸支出金	1. 基金積立金	971
		8,095
7. 予備費	1. 償還金及び還付加算金	8,095
		8,000
予備費	1. 予備費	8,000
		8,000
歳出合計		15,132,209

第2表 債務負担行為

事 項
認定審査会事務支援システム賃借料

(単位 千円)

期 間	限 度 額
平成33年度まで	26,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 保険料	3,326,421
2. 分担金及び負担金	1,084
3. 国庫支出金	3,287,327
4. 支払基金交付金	4,069,147
5. 県支出金	2,134,678
6. 財産収入	971
7. 繰入金	2,312,213
8. 諸収入	368
歳入合計	15,132,209

(単位 千円)

前年度	比較	前年度比 (%)
3,275,680	50,741	101.5
1,485	△401	73.0
3,190,527	96,800	103.0
4,024,205	44,942	101.1
2,107,596	27,082	101.3
467	504	207.9
2,325,594	△13,381	99.4
405	△37	90.9
14,925,959	206,250	101.4

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	324,820	316,594
2. 保険給付費	14,000,651	13,807,749
3. 地域支援事業費	788,919	789,251
4. 保健福祉事業費	753	753
5. 基金積立金	971	467
6. 諸支出金	8,095	3,145
7. 予備費	8,000	8,000
歳出合計	15,132,209	14,925,959

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
8,226	102.6			231	324,589
192,902	101.4	5,079,927		7,143,398	1,777,326
△332	100.0	342,078		330,644	116,197
0	100.0			753	
504	207.9			971	
4,950	257.4			8,095	
0	100.0				8,000
206,250	101.4	5,422,005		7,484,092	2,226,112



2. 歳入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
(款) 1. 保険料				(項) 1. 介護保険料		
1. 第1号被保険者保険料	3,326,421	3,275,680	50,741	1. 現年度分特別徴収 保険料	3,030,960	第1号被保険者特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収 保険料	284,350	第1号被保険者普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	11,111	
計	3,326,421	3,275,680	50,741			

(款) 2. 分担金及び負担金				(項) 1. 負担金			
1. 地域支援事業費負担金	1,084	1,485	△401	1. 介護予防・日常生 活支援総合事業負 担金	1,078	生きがづくり支援事業利用者負担金	1,004
						軽費型訪問介護事業利用者負担金	52
						ミニデイサービス事業利用者負担金	22
計	1,084	1,485	△401	2. 包括的支援事業・ 任意事業費負担金	6	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	

(款) 3. 国庫支出金				(項) 1. 国庫負担金			
1. 介護給付費負担金	2,530,901	2,492,591	38,310	1. 現年度分	2,530,901	介護給付費負担金(20/100・15/100)	
計	2,530,901	2,492,591	38,310				

(款) 3. 国庫支出金				(項) 2. 国庫補助金			
1. 調整交付金	550,788	498,713	52,075	1. 現年度分	550,788	介護給付費調整交付金	530,529
						地域支援事業費調整交付金	20,259
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業)	106,905	113,582	△6,677	1. 現年度分	106,905	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	

1. 介護予防・日常生 活支援総合事業負 担金	1,078	生きがづくり支援事業利用者負担金	1,004
		軽費型訪問介護事業利用者負担金	52
		ミニデイサービス事業利用者負担金	22
2. 包括的支援事業・ 任意事業費負担金	6	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	

1. 現年度分	2,530,901	介護給付費負担金(20/100・15/100)	
---------	-----------	-------------------------	--

1. 現年度分	550,788	介護給付費調整交付金	530,529
		地域支援事業費調整交付金	20,259
1. 現年度分	106,905	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	98,733	85,641	13,092
計	756,426	697,936	58,490

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	3,919,481	3,865,189	54,292
2. 地域支援事業交付金	149,666	159,016	△9,350
計	4,069,147	4,024,205	44,942

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,018,497	1,993,788	24,709
計	2,018,497	1,993,788	24,709

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	66,815	70,988	△4,173
2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	49,366	42,820	6,546
計	116,181	113,808	2,373

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	971	467	504
計	971	467	504

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	98,733	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

1. 現年度分	3,919,481	支払基金交付金 (28/100)
1. 現年度分	149,666	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,018,497	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)
---------	-----------	---------------------------------

1. 現年度分	66,815	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	49,366	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	971	介護保険給付費準備基金利子
------------	-----	---------------

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	2,226,112	2,191,064	35,048
計	2,226,112	2,191,064	35,048

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,226,112	介護給付費繰入金(12.5/100)	1,749,768
		人件費等繰入金	232,466
		事務費繰入金	100,123
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	66,822
		地域支援事業費繰入金(包括の支援事業・任意事業)	49,375
		低所得者保険料軽減繰入金	27,558

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	86,101	134,530	△48,429
計	86,101	134,530	△48,429

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	86,101	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	--------	----------------

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1. 第1号被保険者延滞金	1	
---------------	---	--

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	365	402	△37
計	367	404	△37

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	365	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	163,796	154,572	9,224				163,796
計	163,796	154,572	9,224				163,796

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	61,918	<b>一般管理費</b>	<b>163,796</b>
3. 職員手当等	54,507	02 給料	61,918
4. 共済費	21,472	03 職員手当等	54,507
7. 賃金	977	01 扶養手当	1,188
9. 旅費	36	02 時間外勤務手当	5,606
11. 需用費	1,304	03 期末勤勉手当	26,768
(消耗品費)	940	04 管理職手当	2,831
(印刷製本費)	364	05 通勤手当	1,793
12. 役務費	3,683	06 住居手当	648
(通信運搬費)	3,484	11 児童手当	480
(手数料)	199	13 退職手当負担金	8,359
13. 委託料	13,268	14 管理職員特別勤務手当	240
14. 使用料及び賃借料	6,631	16 地域手当	6,594
		04 共済費	21,472
		01 共済組合負担金	21,472
		07 賃金	977
		09 旅費	36
		11 需用費	1,304
		01 消耗品費	940
		04 印刷製本費	364
		12 役務費	3,683
		01 通信運搬費	3,484
		03 手数料	199
		13 委託料	13,268
		介護保険連携システム電算委託	
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託	
		14 使用料及び賃借料	6,631
		認定審査会事務支援システム賃借料	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	27,182	27,732	△550			10	27,172
----------	--------	--------	------	--	--	----	--------

1. 報酬	1,908	<b>賦課徴収費</b>	<b>27,182</b>
2. 給料	6,460	01 報酬	1,908
3. 職員手当等	8,062	02 給料	6,460
4. 共済費	2,756	03 職員手当等	8,062
		01 扶養手当	624
		02 時間外勤務手当	1,922
		03 期末勤勉手当	2,872

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	27,182	27,732	△550			10	27,172

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	694	05 通勤手当	206
		06 住居手当	506
(消耗品費)	245	11 児童手当	300
		13 退職手当負担金	872
(燃料費)	191	14 管理職員特別勤務手当	51
		16 地域手当	709
(印刷製本費)	158	04 共済費	2,756
		01 共済組合負担金	2,438
(修繕料)	100	02 社会保険料	288
		03 雇用保険料	30
12. 役務費	6,134	11 需用費	694
		01 消耗品費	245
(通信運搬費)	5,760	02 燃料費	191
		04 印刷製本費	158
(手数料)	363	06 修繕料	100
		12 役務費	6,134
(保険料)	11	01 通信運搬費	5,760
		03 手数料	363
13. 委託料	678	04 保険料	11
		13 委託料	678
19. 負担金、補助及び 交付金	490	収納代行業務委託	
		19 負担金、補助及び交付金	490
		01 負担金	490
		特別徴収業務負担金	490

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	29,980	28,643	1,337				29,980
-------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

1. 報酬	19,502	<b>介護認定審査会費</b>	<b>29,980</b>
		01 報酬	19,502
3. 職員手当等	3,848	03 職員手当等	3,848
		02 時間外勤務手当	3,848
7. 賃金	4,755	07 賃金	4,755
8. 報償費	17	08 報償費	17
		09 旅費	130
9. 旅費	130	11 需用費	948
		01 消耗品費	870
		03 食糧費	63
11. 需用費	948	04 印刷製本費	15

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	103,075	104,762	△1,687			221	102,854

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(消耗品費)	870	12 役務費	780
(食糧費)	63	01 通信運搬費	780
(印刷製本費)	15		
12. 役務費	780		
(通信運搬費)	780		
1. 報酬	44,129	<b>認定調査等費</b>	<b>103,075</b>
3. 職員手当等	713	01 報酬	44,129
4. 共済費	7,421	03 職員手当等	713
9. 旅費	38	02 時間外勤務手当	713
11. 需用費	2,869	04 共済費	7,421
(消耗品費)	733	02 社会保険料	6,737
(燃料費)	1,108	03 雇用保険料	684
(印刷製本費)	138	09 旅費	38
(修繕料)	890	11 需用費	2,869
12. 役務費	45,081	01 消耗品費	733
(通信運搬費)	1,889	02 燃料費	1,108
(手数料)	42,889	04 印刷製本費	138
(保険料)	303	06 修繕料	890
13. 委託料	1,896	12 役務費	45,081
18. 備品購入費	900	01 通信運搬費	1,889
		03 手数料	42,889
		04 保険料	303
		13 委託料	1,896
		要介護認定調査業務委託	
		18 備品購入費	900
		軽自動車	
		27 公課費	28
		自動車重量税	28

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 認定調査等費)							
計	133,055	133,405	△350			221	132,834

節(細節)		区 分	金 額	説 明
27. 公課費			28	

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	787	885	△98				787
計	787	885	△98				787

11. 需用費	787	<b>趣旨普及費</b>	<b>787</b>
		11 需用費	787
(印刷製本費)	787	04 印刷製本費	787

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	4,664,640	4,474,300	190,340	1,692,797		2,379,580	592,263
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	40,320	44,100	△3,780	14,632		20,569	5,119
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	2,594,760	2,626,295	△31,535	941,638		1,323,669	329,453
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	4,843,240	4,765,740	77,500	1,757,612		2,470,688	614,940
6. 特例施設介護サービ ス給付費	10	10	0	3		5	2

19. 負担金、補助及び 交付金	4,664,640	<b>居宅介護サービス給付費</b>	<b>4,664,640</b>
		19 負担金、補助及び交付金	4,664,640
		04 その他	4,664,640
19. 負担金、補助及び 交付金	40,320	<b>特例居宅介護サービス給付費</b>	<b>40,320</b>
		19 負担金、補助及び交付金	40,320
		04 その他	40,320
19. 負担金、補助及び 交付金	2,594,760	<b>地域密着型介護サービス給付費</b>	<b>2,594,760</b>
		19 負担金、補助及び交付金	2,594,760
		04 その他	2,594,760
19. 負担金、補助及び 交付金	10	<b>特例地域密着型介護サービス給付費</b>	<b>10</b>
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
19. 負担金、補助及び 交付金	4,843,240	<b>施設介護サービス給付費</b>	<b>4,843,240</b>
		19 負担金、補助及び交付金	4,843,240
		04 その他	4,843,240
19. 負担金、補助及び 交付金	10	<b>特例施設介護サービス給付費</b>	<b>10</b>
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	24,948	21,600	3,348	9,053		12,727	3,168
8. 居宅介護住宅改修費	58,308	48,384	9,924	21,160		29,744	7,404
9. 居宅介護サービス計画給付費	613,200	560,520	52,680	222,530		312,813	77,857
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	12,839,446	12,540,969	298,477	4,659,433		6,549,805	1,630,208

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	24,948	<b>居宅介護福祉用具購入費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>24,948</b> 24,948 24,948
19. 負担金、補助及び交付金	58,308	<b>居宅介護住宅改修費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>58,308</b> 58,308 58,308
19. 負担金、補助及び交付金	613,200	<b>居宅介護サービス計画給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>613,200</b> 613,200 613,200
19. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例居宅介護サービス計画給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>10</b> 10 10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	179,400	222,000	△42,600	65,104		91,518	22,778
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	36,576	48,060	△11,484	13,274		18,658	4,644
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	6,480	6,720	△240	2,352		3,305	823

19. 負担金、補助及び交付金	179,400	<b>介護予防サービス給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>179,400</b> 179,400 179,400
19. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例介護予防サービス給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>10</b> 10 10
19. 負担金、補助及び交付金	36,576	<b>地域密着型介護予防サービス給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>36,576</b> 36,576 36,576
19. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例地域密着型介護予防サービス給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>10</b> 10 10
19. 負担金、補助及び交付金	6,480	<b>介護予防福祉用具購入費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>6,480</b> 6,480 6,480



## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	25,920	27,876	△1,956	9,406		13,223	3,291
7. 介護予防サービス計画給付費	37,440	45,120	△7,680	13,587		19,099	4,754
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	285,846	349,806	△63,960	103,734		145,819	36,293

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び 交付金	25,920	<b>介護予防住宅改修費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>25,920</b> 25,920 25,920
19. 負担金、補助及び 交付金	37,440	<b>介護予防サービス計画給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>37,440</b> 37,440 37,440
19. 負担金、補助及び 交付金	10	<b>特例介護予防サービス計画給付費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>10</b> 10 10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	12,401	12,444	△43	4,501		6,326	1,574
計	12,401	12,444	△43	4,501		6,326	1,574

12. 役務費	12,401	<b>審査支払手数料</b> 12 役務費	<b>12,401</b> 12,401
(手数料)	12,401	03 手数料	12,401

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	287,520	258,912	28,608	104,341		146,673	36,506
2. 高額介護予防サービス費	288	270	18	104		147	37
計	287,808	259,182	28,626	104,445		146,820	36,543

19. 負担金、補助及び 交付金	287,520	<b>高額介護サービス費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>287,520</b> 287,520 287,520
19. 負担金、補助及び 交付金	288	<b>高額介護予防サービス費</b> 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	<b>288</b> 288 288

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	37,120	36,750	370	13,471		18,936	4,713
------------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

19. 負担金、補助及び 交付金	37,120	<b>高額医療合算介護サービス費</b> 19 負担金、補助及び交付金	<b>37,120</b> 37,120
---------------------	--------	--	-------------------------

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 高額医療合算介護サービス費)							
2. 高額医療合算介護予防サービス費	420	588	△168	152		215	53
計	37,540	37,338	202	13,623		19,151	4,766

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		04 その他	37,120
19. 負担金、補助及び交付金	420	<b>高額医療合算介護予防サービス費</b>	<b>420</b>
		19 負担金、補助及び交付金	420
		04 その他	420

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 市町村特別給付費

1. 市町村特別給付費	2,500	3,500	△1,000			2,500	
計	2,500	3,500	△1,000			2,500	

19. 負担金、補助及び交付金	2,500	<b>市町村特別給付費</b>	<b>2,500</b>
		19 負担金、補助及び交付金	2,500
		04 その他	2,500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	531,320	599,400	△68,080	192,816		271,043	67,461
2. 特例特定入所者介護サービス費	2,340	3,120	△780	850		1,193	297
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,440	1,980	△540	522		735	183
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	3		6	1
計	535,110	604,510	△69,400	194,191		272,977	67,942

19. 負担金、補助及び交付金	531,320	<b>特定入所者介護サービス費</b>	<b>531,320</b>
		19 負担金、補助及び交付金	531,320
		04 その他	531,320
19. 負担金、補助及び交付金	2,340	<b>特例特定入所者介護サービス費</b>	<b>2,340</b>
		19 負担金、補助及び交付金	2,340
		04 その他	2,340
19. 負担金、補助及び交付金	1,440	<b>特定入所者介護予防サービス費</b>	<b>1,440</b>
		19 負担金、補助及び交付金	1,440
		04 その他	1,440
19. 負担金、補助及び交付金	10	<b>特例特定入所者介護予防サービス費</b>	<b>10</b>
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	433,054	458,623	△25,569	156,757		222,296	54,001

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,406	<b>基準型訪問・通所介護サービス事業費</b>	<b>413,280</b>
		19 負担金、補助及び交付金	413,280
4. 共済費	409	04 その他	413,280
		<b>軽費型訪問介護事業費</b>	<b>576</b>
11. 需用費	225	13 委託料	576
		軽費型訪問介護事業委託	
(消耗品費)	35	<b>地域住民主体型訪問介護事業費</b>	<b>305</b>
(燃料費)	72	19 負担金、補助及び交付金	305
		02 補助	305
		地域住民主体型訪問介護事業補助	305
(修繕料)	118	<b>短期集中型訪問指導事業費</b>	<b>3,067</b>
12. 役務費	87	01 報酬	2,406
		04 共済費	409
(通信運搬費)	50	02 社会保険料	363
(保険料)	37	03 雇用保険料	38
		05 労災保険料	8
13. 委託料	15,338	11 需用費	208
		01 消耗品費	18
		02 燃料費	72
		06 修繕料	118
19. 負担金、補助及び 交付金	414,582	12 役務費	37
		04 保険料	37
27. 公課費	7	27 公課費	7
		自動車重量税	7
		<b>ミニデイサービス事業費</b>	<b>294</b>
		13 委託料	294
		ミニデイサービス事業委託	
		<b>地域住民主体型通所介護事業費</b>	<b>265</b>
		19 負担金、補助及び交付金	265
		02 補助	265
		地域住民主体型通所介護事業補助	265
		<b>生きがいくくり支援事業費</b>	<b>14,517</b>
		11 需用費	17
		01 消耗品費	17
		12 役務費	50
		01 通信運搬費	50
		13 委託料	14,450
		生きがいくくり支援事業委託	
		生きがいくくり支援事業送迎委託	
		<b>訪問介護一体型配食事業費</b>	<b>18</b>
		13 委託料	18

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	65,171	73,136	△7,965	23,633		33,398	8,140
計	498,225	531,759	△33,534	180,390		255,694	62,141

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		訪問介護一体型配食事業委託 <b>高額介護予防・生活支援サービス費</b>	<b>480</b>
		19 負担金、補助及び交付金	480
		04 その他	480
		<b>高額医療合算介護予防・生活支援サービス費</b>	<b>252</b>
		19 負担金、補助及び交付金	252
		04 その他	252
1. 報酬	11,691	<b>介護予防ケアマネジメント事業費</b>	<b>65,171</b>
		01 報酬	11,691
4. 共済費	1,937	04 共済費	1,937
		02 社会保険料	1,755
9. 旅費	29	03 雇用保険料	182
		09 旅費	29
11. 需用費	186	11 需用費	186
		01 消耗品費	186
(消耗品費)	186	12 役務費	50
		01 通信運搬費	50
12. 役務費	50	13 委託料	51,263
		介護予防ケアマネジメント業務委託	
(通信運搬費)	50	19 負担金、補助及び交付金	15
		01 負担金	15
13. 委託料	51,263	会議、研修等出席負担金	15
19. 負担金、補助及び交付金	15		

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	36,386	36,642	△256	13,198		18,642	4,546
--------------	--------	--------	------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	4,486	<b>介護予防把握事業費</b>	<b>12</b>
		11 需用費	10
2. 給料	5,335	01 消耗品費	10
		12 役務費	2
3. 職員手当等	3,859	01 通信運搬費	2
		<b>介護予防普及啓発事業費</b>	<b>28,433</b>
4. 共済費	2,425	01 報酬	4,486
		02 給料	5,335
7. 賃金	114	03 職員手当等	3,859

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	36,386	36,642	△256	13,198		18,642	4,546

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
8. 報償費	771	03 期末勤勉手当	2,201
		05 通勤手当	403
11. 需用費	446	13 退職手当負担金	721
		16 地域手当	534
(消耗品費)	258	04 共済費	2,425
		01 共済組合負担金	1,652
(燃料費)	148	02 社会保険料	688
		03 雇用保険料	70
(修繕料)	40	05 労災保険料	15
		07 賃金	114
12. 役務費	115	08 報償費	711
		11 需用費	430
(通信運搬費)	11	01 消耗品費	242
		02 燃料費	148
(保険料)	104	06 修繕料	40
		12 役務費	113
13. 委託料	18,828	01 通信運搬費	9
		04 保険料	104
14. 使用料及び賃借料	7	13 委託料	10,953
		ふれあい健康クラブ事業委託	
		14 使用料及び賃借料	7
		高速道路使用料	
		<b>地域介護予防活動支援事業費</b>	<b>7,881</b>
		11 需用費	6
		01 消耗品費	6
		13 委託料	7,875
		ふれあいサロン事業委託	
		<b>地域リハビリテーション活動支援事業費</b>	<b>60</b>
		08 報償費	60

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	19,822	26,048	△6,226	11,580		4,373	3,869
------------	--------	--------	--------	--------	--	-------	-------

1. 報酬	4,536	<b>総合相談事業費</b>	<b>19,822</b>
		01 報酬	4,536
4. 共済費	759	04 共済費	759
		02 社会保険料	688
11. 需用費	5	03 雇用保険料	71
		11 需用費	5

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 総合相談事業費)							
2. 権利擁護事業費	187	152	35	110		40	37
3. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	130	130	0	76		29	25
4. 任意事業費	21,002	17,404	3,598	12,282		4,627	4,093

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(消耗品費)	5	01 消耗品費	5
12. 役務費	15	12 役務費	15
		01 通信運搬費	15
(通信運搬費)	15	13 委託料	14,498
		地域型介護支援センター運営事業委託	
13. 委託料	14,498	27 公課費	9
		自動車重量税	9
27. 公課費	9		
8. 報償費	132	<b>権利擁護事業費</b>	<b>187</b>
		08 報償費	132
9. 旅費	24	09 旅費	24
11. 需用費	25	11 需用費	25
		01 消耗品費	25
(消耗品費)	25	12 役務費	6
12. 役務費	6	01 通信運搬費	6
(通信運搬費)	6		
8. 報償費	90	<b>包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費</b>	<b>130</b>
		08 報償費	90
11. 需用費	10	11 需用費	10
		01 消耗品費	10
(消耗品費)	10	12 役務費	30
12. 役務費	30	01 通信運搬費	30
(通信運搬費)	30		
3. 職員手当等	514	<b>介護給付等費用適正化事業費</b>	<b>5,201</b>
		03 職員手当等	514
8. 報償費	225	02 時間外勤務手当	514
		08 報償費	225
9. 旅費	12	11 需用費	958
		01 消耗品費	113
11. 需用費	1,000	04 印刷製本費	845
		12 役務費	2,164
(消耗品費)	144	01 通信運搬費	2,164

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4. 任意事業費)							
5. 在宅医療・介護連携 推進事業費	1,049	1,199	△150	614		230	205

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(印刷製本費)	856	13 委託料 介護サービス利用者満足度調査業務委託	1,340
12. 役務費	2,314	介護給付費通知書作成業務委託	
		<b>住宅改修支援事業費</b>	<b>80</b>
(通信運搬費)	2,210	19 負担金、補助及び交付金 02 補助	80
(手数料)	104	介護支援専門員等業務支援事業補助	80
		<b>地域自立生活支援事業費</b>	<b>9,328</b>
13. 委託料	11,647	09 旅費	12
		11 需用費	3
		01 消耗品費	3
19. 負担金、補助及び 交付金	86	13 委託料 介護相談員派遣業務委託	9,307
20. 扶助費	5,204	19 負担金、補助及び交付金 01 負担金	6
		会議、研修等出席負担金	6
		<b>生活支援事業費</b>	<b>973</b>
		13 委託料 配食サービス事業委託	973
		<b>成年後見制度利用支援事業費</b>	<b>458</b>
		11 需用費	4
		01 消耗品費	4
		12 役務費	108
		01 通信運搬費	4
		03 手数料	104
		20 扶助費 成年後見制度利用支援費	346
		<b>家族介護支援事業費</b>	<b>4,962</b>
		11 需用費	35
		01 消耗品費	24
		04 印刷製本費	11
		12 役務費	42
		01 通信運搬費	42
		13 委託料 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託	27
		20 扶助費 家族介護用品購入費助成費	4,858
8. 報償費	716	<b>在宅医療・介護連携推進事業費</b>	<b>1,049</b>
		08 報償費	716
9. 旅費	87	09 旅費	87

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5. 在宅医療・介護連携 推進事業費)							
6. 生活支援体制整備事 業費	5,456	2,720	2,736	3,191		1,202	1,063
7. 認知症総合支援事業 費	27,886	21,290	6,596	16,293		6,161	5,432

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	200	11 需用費	200
(消耗品費)	200	01 消耗品費	200
12. 役務費	9	12 役務費	9
(通信運搬費)	9	01 通信運搬費	9
14. 使用料及び賃借料	37	14 使用料及び賃借料	37
		会場使用料	
9. 旅費	16	<b>生活支援体制整備事業費</b>	<b>5,456</b>
		09 旅費	16
13. 委託料	5,440	13 委託料	5,440
		生活支援体制整備事業委託	
1. 報酬	9,143	<b>認知症初期集中支援推進事業費</b>	<b>26,257</b>
		01 報酬	9,143
2. 給料	7,009	02 給料	7,009
		03 職員手当等	5,703
		02 時間外勤務手当	858
		03 期末勤勉手当	2,843
3. 職員手当等	5,865	05 通勤手当	48
		06 住居手当	306
4. 共済費	3,794	13 退職手当負担金	947
		16 地域手当	701
8. 報償費	888	04 共済費	3,794
		01 共済組合負担金	2,259
9. 旅費	177	02 社会保険料	1,393
		03 雇用保険料	142
11. 需用費	396	08 報償費	486
(消耗品費)	336	09 旅費	29
(食糧費)	60	11 需用費	38
		01 消耗品費	38
12. 役務費	384	12 役務費	9
(通信運搬費)	47	01 通信運搬費	9
(手数料)	337	19 負担金、補助及び交付金	46
		01 負担金	46
		県市町村保健師連絡協議会負担金	6
		会議、研修等出席負担金	40
18. 備品購入費	32	<b>認知症地域支援・ケア向上事業費</b>	<b>1,629</b>



## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7. 認知症総合支援事業費)							
8. 地域ケア会議推進事業費	182	0	182	106		41	35
9. 地域包括支援センター費	177,517	150,772	26,745	103,847		39,054	34,616

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金	198			03 職員手当等 162 02 時間外勤務手当 162 08 報償費 402 09 旅費 148 11 需用費 358 01 消耗品費 298 03 食糧費 60 12 役務費 375 01 通信運搬費 38 03 手数料 337 18 備品購入費 32 事業用備品 19 負担金、補助及び交付金 152 01 負担金 152 会議、研修等出席負担金 152
3. 職員手当等	45			<b>地域ケア会議推進事業費 182</b> 03 職員手当等 45 02 時間外勤務手当 45 08 報償費 117 11 需用費 5 01 消耗品費 5 12 役務費 15 01 通信運搬費 15
8. 報償費	117			
11. 需用費	5			
(消耗品費)	5			
12. 役務費	15			
(通信運搬費)	15			
2. 給料	16,906			<b>地域包括支援センター運営経費 177,517</b> 02 給料 16,906 03 職員手当等 15,268 01 扶養手当 408 02 時間外勤務手当 2,445 03 期末勤勉手当 7,371 04 管理職手当 504 05 通勤手当 325 11 児童手当 120 13 退職手当負担金 2,283 14 管理職員特別勤務手当 30 16 地域手当 1,782 04 共済費 5,595
3. 職員手当等	15,268			
4. 共済費	5,595			
9. 旅費	131			
11. 需用費	1,469			
(消耗品費)	200			
(燃料費)	611			

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9. 地域包括支援センター費)							
計	253,231	219,715	33,516	148,099		55,757	49,375

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
				説 明	
(修繕料)	658			01 共済組合負担金	5,595
12. 役務費	152			09 旅費	131
(通信運搬費)	79			11 需用費	1,469
(保険料)	73			01 消耗品費	200
				02 燃料費	611
				06 修繕料	658
13. 委託料	137,858			12 役務費	152
				01 通信運搬費	79
				04 保険料	73
19. 負担金、補助及び交付金	138			13 委託料	137,858
				包括的支援事業委託	
				19 負担金、補助及び交付金	138
				01 負担金	138
				県市町村保健師連絡協議会負担金	3
				会議、研修等出席負担金	135

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,077	1,135	△58	391		551	135
計	1,077	1,135	△58	391		551	135

12. 役務費	1,077	<b>審査支払手数料</b>	<b>1,077</b>
(手数料)	1,077	12 役務費	1,077
		03 手数料	1,077

## (款) 4. 保健福祉事業費

## (項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	753	753	0			753	
計	753	753	0			753	

12. 役務費	173	<b>保健福祉事業費</b>	<b>753</b>
(通信運搬費)	173	12 役務費	173
		01 通信運搬費	173
19. 負担金、補助及び交付金	580	19 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 基金積立金	971	467	504			971	
計	971	467	504			971	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
25. 積立金	971	<b>基金積立金</b> <b>971</b> 25 積立金 971 介護保険給付費準備基金積立 971

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	8,095	3,145	4,950			8,095	
計	8,095	3,145	4,950			8,095	

23. 償還金、利子及び割引料	8,095	<b>第1号被保険者保険料還付金</b> <b>8,095</b> 23 償還金、利子及び割引料 8,095 保険料過年度還付金 8,095

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000


給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	110	97,801		
	計	110	97,801		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	111	98,867		
	計	111	98,867		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△1	△1,066		
	計	△1	△1,066		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		97,801	13,151	110,952	
		97,801	13,151	110,952	
		98,867	13,535	112,402	
		98,867	13,535	112,402	
		△1,066	△384	△1,450	
		△1,066	△384	△1,450	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ( )		97,628	91,781
前 年 度	25 ( )		88,700	89,486
比 較	1 ( )		8,928	2,295

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
189,409	33,416	222,825	
178,186	31,496	209,682	
11,223	1,920	13,143	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	2,220	16,113	42,055	3,335	2,775
	前 年 度	1,998	16,778	36,762	3,036	2,499
	比 較	222	△665	5,293	299	276

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,460					13,182	321	10,320
2,250	13				16,408	366	9,376
△790	△13				△3,226	△45	944

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	8,928	1 給与改定に伴う増減分	177
		2 昇給に伴う増加分	1,914
		3 その他の増減分	6,837
職 員 手 当	2,295	1 制度改正に伴う増減分	872
		2 その他の増減分	1,423

説 明	備 考
29年度改定留保分	0 ①
28年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	6,837
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 ( 円 )
平成29年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	
	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	
平成28年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	

行 政 職	技 能 労 務 職
306,764	
390,317	
41	
307,419	
387,814	
41	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	国 の 制 度
高 校 卒	行 政 職
大 学 卒	行 政 職

行 政 職	国 の 制 度
150,500	150,500
178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分
平成29年1月1日現在
平成28年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	1 ( )	3.9 ( )	3 級	( )	( )
5 級	2 ( )	7.7 ( )	2 級	( )	( )
4 級	9 ( )	34.6 ( )	1 級	( )	( )
3 級	4 ( )	15.4 ( )			
2 級	5 ( )	19.2 ( )			
1 級	5 ( )	19.2 ( )			
計	26 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	1 ( )	4.0 ( )	3 級	( )	( )
5 級	3 ( )	12.0 ( )	2 級	( )	( )
4 級	8 ( )	32.0 ( )	1 級	( )	( )
3 級	4 ( )	16.0 ( )			
2 級	4 ( )	16.0 ( )			
1 級	5 ( )	20.0 ( )			
計	25 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
国 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.30 (2.25)	有	
4.20 (2.20)	有	
4.30 (2.25)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

10.0
26
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在) ( % )
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
7.7

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	26,600	平成29年度 から	
計	26,600		

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成33年度 まで	26,600				26,600
	26,600				26,600



平成29年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

平成29年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

平成29年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ640,702千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成29年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		458,213
	1. 介護給付費収入	373,410
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	3,736
	3. 自己負担金	81,067
2. 繰入金		182,472
	1. 一般会計繰入金	182,472
3. 諸収入		17
	1. 雑収入	17
歳入合計		640,702

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス事業費		640,702
	1. 居宅サービス事業費	266,402
	2. 施設介護サービス事業費	371,841
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業 費	2,459
歳出合計		640,702

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. サ ー ビ ス 収 入	458,213
2. 繰 入 金	182,472
3. 諸 収 入	17
歳 入 合 計	640,702

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
487,990	△29,777	93.9
156,036	26,436	116.9
105	△88	16.2
644,131	△3,429	99.5

歳出

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	640,702	644,131
歳出合計	640,702	644,131

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	
△3,429	99.5			458,230	182,472
△3,429	99.5			458,230	182,472

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	120,720	136,133	△15,413
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	11	△1
3. 介護予防サービス計画費収入	4,589	11,309	△6,720
4. 施設介護サービス費収入	248,073	251,168	△3,095
5. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	373,410	398,639	△25,229

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	83,245	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	12,070 16,979 43,371 10,825
2. 短期入所生活介護費収入	37,475	萬春園 かねはた	721 36,754
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 介護予防サービス計画費収入	4,589		
1. 施設介護サービス費収入	248,073	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	3,736	3,075	661
計	3,736	3,075	661

1. 通所型サービス事業費収入	3,736	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	1,254 401 1,085 996
-----------------	-------	----------------------------	------------------------------

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	81,067	86,276	△5,209
----------	--------	--------	--------

1. 自己負担金	81,067	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金	2,734 3,330 8,666 2,407
----------	--------	--	----------------------------------

## (款) 1. サービス収入

## (項) 3. 自己負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 自己負担金)			
計	81,067	86,276	△5,209

節		説明
区分	金額	
		萬春園 125
		かねはた 12,223
		施設介護利用者負担金
		萬春園 51,582

## (款) 2. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	182,472	156,036	26,436
計	182,472	156,036	26,436

1. 一般会計繰入金	182,472	
------------	---------	--

## (款) 3. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	17	105	△88
計	17	105	△88

1. 雑入	17	雇用保険料立替分
-------	----	----------

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス事業費	250,930	252,245	△1,315			152,699	98,231
2. 介護予防支援事業費	15,472	17,508	△2,036			4,606	10,866

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	17,877	<b>居宅介護サービス事業費</b>	<b>250,930</b>
		01 報酬	17,877
3. 職員手当等	515	03 職員手当等	515
		02 時間外勤務手当	515
4. 共済費	3,008	04 共済費	3,008
		02 社会保険料	2,670
7. 賃金	1,969	03 雇用保険料	277
		05 労災保険料	61
11. 需用費	5,701	07 賃金	1,969
		11 需用費	5,701
(消耗品費)	300	01 消耗品費	300
		02 燃料費	2,112
(燃料費)	2,112	04 印刷製本費	52
		05 光熱水費	1,900
(印刷製本費)	52	06 修繕料	380
		07 賄材料費	957
(光熱水費)	1,900	12 役務費	417
		01 通信運搬費	267
(修繕料)	380	03 手数料	59
		04 保険料	91
(賄材料費)	957	13 委託料	220,629
		老人デイサービスセンター管理委託	
12. 役務費	417	老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
(通信運搬費)	267	館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
(手数料)	59	廃棄物処分委託	
(保険料)	91	14 使用料及び賃借料	638
		下水道使用料	
13. 委託料	220,629	19 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
		県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
14. 使用料及び賃借料	638	27 公課費	141
		自動車重量税	141
19. 負担金、補助及び交付金	35		
27. 公課費	141		
1. 報酬	4,486	<b>介護予防支援事業費</b>	<b>15,472</b>
		01 報酬	4,486



## (款) 1. サービス事業費

## (項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 介護予防支援事業費)							
計	266,402	269,753	△3,351			157,305	109,097

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
2.	給料		3,344	02 給料	3,344
				03 職員手当等	2,541
				02 時間外勤務手当	229
				03 期末勤勉手当	1,384
3.	職員手当等		2,541	05 通勤手当	141
				13 退職手当負担金	452
4.	共済費		1,777	16 地域手当	335
11.	需用費		200	04 共済費	1,777
	(消耗品費)		166	01 共済組合負担金	1,019
	(印刷製本費)		34	02 社会保険料	688
12.	役務費		77	03 雇用保険料	70
	(通信運搬費)		63	11 需用費	200
	(手数料)		14	01 消耗品費	166
13.	委託料		2,593	04 印刷製本費	34
				12 役務費	77
				01 通信運搬費	63
				03 手数料	14
				13 委託料	2,593
				介護予防ケアマネジメント業務委託	
14.	使用料及び賃借料		454	14 使用料及び賃借料	454
				地域包括支援システム使用料	

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 2. 施設介護サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般会計 繰入金
1. 施設介護サービス事業費	371,841	371,918	△77			299,673	72,168

11.	需用費		48	<b>施設介護サービス事業費</b>	<b>371,841</b>
	(消耗品費)		23	11 需用費	48
	(印刷製本費)		25	01 消耗品費	23
				04 印刷製本費	25
12.	役務費		102	12 役務費	102
	(通信運搬費)		89	01 通信運搬費	89
	(手数料)		13	03 手数料	13
				13 委託料	371,691
				特別養護老人ホーム管理委託	

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 2. 施設介護サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 施設介護サービス事業費)							
計	371,841	371,918	△77			299,673	72,168

節(細節)		区 分	金 額	説 明
13. 委託料			371,691	

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	2,459	2,460	△1			1,252	1,207
計	2,459	2,460	△1			1,252	1,207

1. 報酬	2,042	<b>通所型サービス事業費</b>	<b>2,459</b>
		01 報酬	2,042
4. 共済費	347	04 共済費	347
		02 社会保険料	308
11. 需用費	70	03 雇用保険料	32
		05 労災保険料	7
(消耗品費)	70	11 需用費	70
		01 消耗品費	70

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	11	24,405		
	計	11	24,405		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	11	24,365		
	計	11	24,365		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	40		
	計	0	40		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		24,405	4,107	28,512	
		24,405	4,107	28,512	
		24,365	4,113	28,478	
		24,365	4,113	28,478	
		40	△6	34	
		40	△6	34	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ( )		3,344	3,056
前 年 度	1 ( )		3,269	3,368
比 較	0 ( )		75	△312

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
6,400	1,019	7,419	
6,637	1,063	7,700	
△237	△44	△281	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		744	1,384		141
	前 年 度		840	1,322		274
	比 較		△96	62		△133

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					452		335
					605		327
					△153		8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	75	1 給与改定に伴う増減分	7
		2 昇給に伴う増加分	66
		3 その他の増減分	2
職 員 手 当	△312	1 制度改正に伴う増減分	30
		2 その他の増減分	△342

説 明	備 考
29年度改定留保分	0 ①
28年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	2
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
273,200	
314,850	
34	
263,900	
300,733	
33	

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
150,500		150,500
178,200		178,200

ウ 級別職員数

区 分
平成29年1月1日現在
平成28年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	100.0 ( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	100.0 ( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
国 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)

支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.30 (2.25)	有	
4.20 (2.20)	有	
4.30 (2.25)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

10.0
1
10.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

平成29年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,955 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		14,389
	1. 一般会計繰入金	14,389
2. 諸収入		8,566
	1. 雑収入	8,566
歳入合計		22,955

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		15,235
	1. 浄化槽管理費	15,235
2. 公債費		7,720
	1. 公債費	7,720
歳出合計		22,955

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 繰 入 金	14,389
2. 諸 収 入	8,566
歳 入 合 計	22,955

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
14,268	121	100.8
8,632	△66	99.2
22,900	55	100.2

歳出

款	本年度	前年度
1. 浄化槽管理費	15,235	15,324
2. 公債費	7,720	7,576
歳出合計	22,955	22,900

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△89	99.4			8,566	6,669
144	101.9				7,720
55	100.2			8,566	14,389

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	14,389	14,268	121
計	14,389	14,268	121

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	14,389	浄化槽管理費繰入金	6,669
		公債費繰入金	7,720

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,566	8,632	△66
計	8,566	8,632	△66

1. 雑入	8,566	浄化槽使用料金	

3. 歳出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 浄化槽管理費	15,235	15,324	△89			8,566	6,669
計	15,235	15,324	△89			8,566	6,669

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	78			<b>浄化槽管理費</b> <b>15,235</b>
				03 職員手当等 78
11. 需用費	712			02 時間外勤務手当 48
				14 管理職員特別勤務手当 30
(消耗品費)	31			11 需用費 712
				01 消耗品費 31
(燃料費)	40			02 燃料費 40
				04 印刷製本費 4
(印刷製本費)	4			06 修繕料 637
				12 役務費 1,522
(修繕料)	637			01 通信運搬費 71
				03 手数料 1,451
12. 役務費	1,522			13 委託料 12,923
				浄化槽清掃委託
(通信運搬費)	71			浄化槽収納・維持管理システム保守委託
				浄化槽維持管理委託
(手数料)	1,451			
13. 委託料	12,923			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,135	4,887	248				5,135
2. 利子	2,585	2,689	△104				2,585
計	7,720	7,576	144				7,720

23. 償還金、利子及び 割引料	5,135	<b>元金</b>	<b>5,135</b>
		23 償還金、利子及び割引料	5,135
23. 償還金、利子及び 割引料	2,585	<b>利子</b>	<b>2,585</b>
		23 償還金、利子及び割引料	2,585

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			78
前 年 度	( )			77
比 較	( )			1

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
78		78	
77		77	
1		1	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		48			
	前 年 度		47			
	比 較		1			

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						30	
						30	
						0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	1	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	1

説 明	備 考
29年度改定留保分	0 ①
28年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	132,955	128,069

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,135	122,934

平成29年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算



平成 29 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 29 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,633,148 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,235,204
	1. 後期高齢者医療保険料	2,235,204
2. 広域連合交付金		11,261
	1. 広域連合交付金	11,261
3. 繰入金		380,368
	1. 一般会計繰入金	380,368
4. 諸収入		6,315
	1. 雑入	15
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		2,633,148

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		21,667
	1. 総務管理費	7,201
	2. 徴収費	14,466
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,591,124
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,591,124
3. 保健事業費		14,357
	1. 保健事業費	14,357
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		2,633,148

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 後期高齢者医療保険料	2,235,204
2. 広域連合交付金	11,261
3. 繰入金	380,368
4. 諸収入	6,315
歳入合計	2,633,148

(単位 千円)

前年度	比較	前年度比 (%)
2,122,036	113,168	105.3
12,240	△979	92.0
361,990	18,378	105.1
6,322	△7	99.9
2,502,588	130,560	105.2

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	21,667	21,101
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,591,124	2,463,179
3. 保健事業費	14,357	12,308
4. 諸支出金	6,000	6,000
歳出合計	2,633,148	2,502,588

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
566	102.7			15	21,652
127,945	105.2			2,235,504	355,620
2,049	116.6			11,261	3,096
0	100.0			6,000	
130,560	105.2			2,252,780	380,368

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,235,204	2,122,036	113,168
計	2,235,204	2,122,036	113,168

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,228,318	
2. 滞納繰越分	6,886	

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	11,261	12,240	△979
計	11,261	12,240	△979

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	11,261	高齢者医療制度特別対策費補助
-------------------	--------	----------------

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	380,368	361,990	18,378
計	380,368	361,990	18,378

1. 一般会計繰入金	380,368	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	355,620 24,748
------------	---------	---------------------	-------------------

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	15	22	△7
計	15	22	△7

1. 雑入	15	雇用保険料立替分
-------	----	----------

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

1. 延滞金	300	
--------	-----	--

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,201	7,117	84			1	7,200
計	7,201	7,117	84			1	7,200

節(細節)		区 分	金 額	説 明
<b>一般管理費</b>				<b>7,201</b>
3. 職員手当等	988			03 職員手当等 988
4. 共済費	5			02 時間外勤務手当 988
				04 共済費 5
7. 賃金	304			03 雇用保険料 5
				07 賃金 304
11. 需用費	254			11 需用費 254
				01 消耗品費 240
(消耗品費)	240			04 印刷製本費 14
(印刷製本費)	14			12 役務費 2,665
12. 役務費	2,665			01 通信運搬費 2,665
				13 委託料 2,493
(通信運搬費)	2,665			後期高齢者医療システム電算委託
13. 委託料	2,493			14 使用料及び賃借料 492
14. 使用料及び賃借料	492			OA機器賃借料

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	14,466	13,984	482			14	14,452
--------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

1. 報酬	1,865	<b>徴収費</b>		<b>14,466</b>
			01 報酬	1,865
3. 職員手当等	690		03 職員手当等	690
			02 時間外勤務手当	690
4. 共済費	329		04 共済費	329
			02 社会保険料	282
7. 賃金	1,104		03 雇用保険料	47
			07 賃金	1,104
11. 需用費	634		11 需用費	634
			01 消耗品費	189
(消耗品費)	189		02 燃料費	135
(燃料費)	135		04 印刷製本費	210
(印刷製本費)	210		06 修繕料	100
			12 役務費	4,238
			01 通信運搬費	3,998
			03 手数料	227

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	14,466	13,984	482			14	14,452

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
(修繕料)	100	04 保険料 13
12. 役務費	4,238	13 委託料 5,569 後期高齢者医療事務電算処理委託 賦課処理
(通信運搬費)	3,998	滞納管理
(手数料)	227	口座振替
(保険料)	13	収納代行業務委託
13. 委託料	5,569	18 備品購入費 37 住宅地区
18. 備品購入費	37	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,591,124	2,463,179	127,945			2,235,504	355,620
計	2,591,124	2,463,179	127,945			2,235,504	355,620

19. 負担金、補助及び 交付金	2,591,124	<b>後期高齢者医療広域連合納付金</b> <b>2,591,124</b>
		19 負担金、補助及び交付金 2,591,124
		04 その他 2,591,124
		保険料納付金 2,235,204
		保険基盤安定負担金 355,620
		延滞金納付金 300

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	14,357	12,308	2,049			11,261	3,096
----------	--------	--------	-------	--	--	--------	-------

11. 需用費	8	<b>疾病予防費</b> <b>14,357</b>
(消耗品費)	8	11 需用費 8
		01 消耗品費 8
12. 役務費	69	12 役務費 69
		01 通信運搬費 69
(通信運搬費)	69	19 負担金、補助及び交付金 14,280
		02 補助 14,280
		人間ドック・脳ドック補助 14,280



## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 疾病予防費)							
計	14,357	12,308	2,049			11,261	3,096

節(細節)		金 額	説 明
区 分			
19. 負担金、補助及び 交付金		14,280	

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

23. 償還金、利子及び 割引料	6,000	<b>保険料還付金</b>	<b>6,000</b>
		23 償還金、利子及び割引料	6,000
		保険料過年度還付金	6,000

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,865		
	計	1	1,865		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,865		
	計	1	1,865		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		1,865	311	2,176	
		1,865	311	2,176	
		1,865	312	2,177	
		1,865	312	2,177	
		0	△1	△1	
		0	△1	△1	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( )			1,678
前 年 度	( )			1,678
比 較	( )			0

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,678		1,678	
1,678		1,678	
0		0	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,678			
	前 年 度		1,660			
	比 較		18			

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						18	
						△18	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

説 明	備 考
29年度改定留保分	0 ①
28年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

平成29年度

日立市 水道事業会計予算

## 平成29年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	86,200 件
(2) 年 間 総 給 水 量	20,921,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	57,318 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,144,173 千円
イ 配水管整備事業	事業費 988,045 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,816,235 千円
第1項 営業収益		3,335,543 千円
第2項 営業外収益		480,692 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,253,622 千円
第1項 営業費用		2,918,186 千円
第2項 営業外費用		315,436 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,659,620千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,225千円、過年度分損益勘定留保資金 266,527千円、当年度分損益勘定留保資金 709,868千円及び建設改良積立金 550,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,622,084 千円
第1項 企業債	1,392,500 千円
第2項 負担金	54,709 千円
第3項 国県補助金	164,818 千円
第4項 一般会計補助金	10,057 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	3,281,704 千円
第1項 建設改良費	2,157,411 千円
第2項 企業債償還金	1,124,293 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 質 検 査 業 務 委 託	平成30年度まで	7,300 千円
待 機 業 務 委 託	平成30年度まで	18,200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	635,700 千円	証 書 借 入 又 証 券 発 行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	756,800 千円			
計	1,392,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 719,323 千円
- (2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,450千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、54,598千円と定める。

平成29年3月1日提出

日立市長 小川春樹

平成 29 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,816,235
	1.営業収益		3,335,543
		1.給水収益	3,244,748
		2.受託工事収益	6,543
		3.一般会計負担金	9,201
		4.その他の営業収益	75,051
	2.営業外収益		480,692
		1.受取利息及び配当金	1,412
		2.他会計負担金	233,254
		3.一般会計補助金	6,393
		4.長期前受金戻入	189,634
		5.雑収益	49,999

会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
下水道使用料徴収事務負担金、交付金、不用品売却収入ほか



## 支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,253,622
	1. 営業費用		2,918,186
		1. 原水及び浄水費	861,552
		2. 配水費	191,986
		3. 給水費	129,340
		4. 受託工事費	6,211
		5. 業務費	244,728
		6. 総係費	242,725
		7. 減価償却費	1,226,571
		8. 資産減耗費	15,073
	2. 営業外費用		315,436
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,180
		2. 消費税及び 地方消費税	46,247
		3. 雑支出	3,009
	3. 予備費		20,000
		1. 予備費	20,000

## 出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,622,084
	1. 企 業 債		1,392,500
		1. 企 業 債	1,392,500
	2. 負 担 金		54,709
		1. 一 般 会 計 負 担 金	51,783
		2. 工 事 負 担 金	2,926
	3. 国 県 補 助 金		164,818
		1. 県 補 助 金	164,818
	4. 一 般 会 計 補 助 金		10,057
		1. 一 般 会 計 補 助 金	10,057

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			3,281,704
	1. 建 設 改 良 費		2,157,411
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,144,173
		2. 配 水 管 布 設 費	988,045
		3. 固 定 資 産 購 入 費	24,680
		4. 施 設 費	513
	2. 企 業 債 償 還 金		1,124,293
		1. 企 業 債 償 還 金	1,124,293

及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業及び配水管整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債償還金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
送水管更新事業に対する補助金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管新設、布設替工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
車庫設置工事
企業債の元金償還

平成29年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	425,343,000
減価償却費	1,226,571,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,412,000
支払利息	266,180,000
固定資産除却費	14,726,000
未収金増減額	△ 217,421
前払金増減額	△ 16,156,780
未払金増減額	△ 29,828,862
たな卸資産増減額	347,000
長期前受金戻入額	△ 189,634,000
賞与引当金増減額	1,949,000
法定福利費引当金増減額	675,000
貸倒引当金増減額	<u>△ 57,000</u>
小計	1,698,484,937
利息及び配当金の受取額	1,412,000
利息の支払額	<u>△ 266,180,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,716,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,014,030,000
国県補助金による収入	164,818,000
一般会計負担金による収入	51,783,000
工事負担金による収入	2,926,000
一般会計補助金による収入	<u>10,057,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,784,446,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,392,500,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,124,293,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,207,000
4 資金増加(減少)額	△ 82,522,063
5 資金期首残高	<u>2,345,229,077</u>
6 資金期末残高	2,262,707,014

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	(4) 64		267,497
	資本勘定支弁職員	(0) 11		44,845
	合 計	(4) 75		312,342
前年度	損益勘定支弁職員	(3) 65		274,757
	資本勘定支弁職員	(0) 11		44,937
	合 計	(3) 76		319,694
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △ 1		△ 7,260
	資本勘定支弁職員	(0) 0		△ 92
	合 計	(1) △ 1		△ 7,352

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	258,095	525,592	92,604	618,196
	40,645	85,490	15,637	101,127
	298,740	611,082	108,241	719,323
	274,067	548,824	97,788	646,612
	43,010	87,947	16,219	104,166
	317,077	636,771	114,007	750,778
	△ 15,972	△ 23,232	△ 5,184	△ 28,416
	△ 2,365	△ 2,457	△ 582	△ 3,039
	△ 18,337	△ 25,689	△ 5,766	△ 31,455

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	11,922	25,137	144,931	13,662	7,582
	前 年 度	12,516	23,652	138,780	13,469	7,225
	比 較	△ 594	1,485	6,151	193	357

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,822	8,485	46,265	1,020	32,914	298,740
5,601	7,565	73,931	651	33,687	317,077
1,221	920	△ 27,666	369	△ 773	△ 18,337

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 7,352	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 18,337	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	178,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
622		
5,603		
△ 13,577		
3,214	期末勤勉手当支給率の増	
△ 21,551		

企 業 職	
	331,099
	439,244
	44
	334,215
	427,554
	45

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	150,500
	178,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	
平成29年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.3 ( )	
	7 級	( )	( )	
	6 級	7 ( )	9.2 ( )	
	5 級	7 ( )	9.2 ( )	
	4 級	34 ( )	44.8 ( )	
	3 級	11 ( 1 )	14.5 ( 33.3 )	
	2 級	2 ( 2 )	2.6 ( 66.7 )	
	1 級	14 ( )	18.4 ( )	
	計	76 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	
	平成28年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.3 ( )
		7 級	( )	( )
6 級		6 ( )	7.8 ( )	
5 級		7 ( )	9.1 ( )	
4 級		33 ( )	42.9 ( )	
3 級		15 ( )	19.5 ( )	
2 級		3 ( 3 )	3.9 ( 100.0 )	
1 級		12 ( )	15.5 ( )	
計		77 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	39.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	20,422
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.30 (2.25)	有	
4.20 (2.20)	有	
4.30 (2.25)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	
			28	1,080		1,080
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	送水管更新 事業	29	90,389	90,300	89
			計	91,469	90,300	1,169

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	1,080				1.2	
		90,389	90,389		98.8	
	1,080	90,389	90,389		100.0	



債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	115,400	平成24年度から	77,543
電子複写機賃借料	200	平成24年度から	108
地図情報システム端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	621
電子計算業務委託(土木積算システム)	16,800	平成25年度から	10,014
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	2,900	平成25年度から	1,899
電子複写機賃借料	500	平成26年度から	186
地図情報システム端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	
水質検査業務委託	8,400	平成28年度から	
待機業務委託	18,500	平成28年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,500	平成28年度から	
地図情報システム保守点検業務委託	500	平成28年度から	
企業局庁舎機械警備業務委託	200	平成28年度から	
水質検査業務委託	7,300	平成29年度から	
待機業務委託	18,200	平成29年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成30年度まで	37,857			37,857
平成29年度まで	92			92
平成30年度まで	979			979
平成30年度まで	6,786			6,786
平成30年度まで	1,001			1,001
平成31年度まで	314			314
平成33年度まで	2,400			2,400
平成29年度まで	8,400			8,400
平成29年度まで	18,500			18,500
平成29年度まで	1,500			1,500
平成29年度まで	500			500
平成29年度まで	200			200
平成30年度まで	7,300			7,300
平成30年度まで	18,200			18,200

平成29年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,252,423,095	
イ 建 物	1,972,237,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,016,417,807</u>	955,819,536
ウ 構 築 物	15,813,513,713	
減価償却累計額	<u>△ 6,437,235,466</u>	9,376,278,247
エ 配 水 管	25,075,415,772	
減価償却累計額	<u>△ 12,283,898,152</u>	12,791,517,620
オ 機 械 及 び 装 置	12,139,545,647	
減価償却累計額	<u>△ 9,632,406,550</u>	2,507,139,097
カ 量 水 器	379,988,196	
減価償却累計額	<u>△ 186,793,198</u>	193,194,998
キ 車 両 運 搬 具	68,795,079	
減価償却累計額	<u>△ 51,492,401</u>	17,302,678
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	183,692,990	
減価償却累計額	<u>△ 140,218,602</u>	43,474,388
ケ 建 設 仮 勘 定	2,647,418,781	
有形固定資産合計		29,784,568,440
(2) 無 形 固 定 資 産		628,675
(3) 投 資		
ア 出 資 金	4,000,000	4,000,000
固定資産合計		29,789,197,115

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,262,707,014	
(2) 未 収 金	236,342,964	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,008,000</u>	231,334,964
(3) 保 管 有 価 証 券		3,650,000
(4) 貯 蔵 品		53,373,512
(5) 前 払 金		<u>151,905,603</u>
流動資産合計		<u>2,702,971,093</u>
資 産 合 計		<u>32,492,168,208</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

14,229,472,240

企業債合計

14,229,472,240

固定負債合計

14,229,472,240

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,108,044,932

企業債合計

1,108,044,932

(2) 未 払 金

309,498,645

(3) 預 り 有 価 証 券

3,650,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

42,743,000

イ 法定福利費引当金

8,134,000

引当金合計

50,877,000

(5) そ の 他 流 動 負 債

276,984,856

流動負債合計

1,749,055,433

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,437,519,448

長期前受金収益化累計額

△ 4,042,846,864

繰延収益合計

4,394,672,584

負債合計

20,373,200,257

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

8,958,781,608

資本金合計

8,958,781,608

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 再 評 価 積 立 金

37,919,456

イ 受 贈 財 産 評 価 額

264,773,857

ウ 建 設 補 助 金

8,135,519

エ 国 県 補 助 金

215,108,151

オ 一 般 会 計 負 担 金

14,134,410

カ 工 事 負 担 金

83,623,464

キ 一 般 会 計 補 助 金

18,797,170

資本剰余金合計

642,492,027

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

93,876,185

イ 建 設 改 良 積 立 金

9,721,295

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

2,414,096,836

利益剰余金合計

2,517,694,316

剰余金合計

3,160,186,343

資 本 合 計

12,118,967,951

負 債 資 本 合 計

32,492,168,208

平成28年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,002,550		
(2) 受託工事収益	2,235		
(3) 一般会計負担金	10,584		
(4) その他の営業収益	<u>72,946</u>	3,088,315	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	812,545		
(2) 配水費	188,396		
(3) 給水費	116,709		
(4) 受託工事費	2,120		
(5) 業務費	233,515		
(6) 総係費	260,873		
(7) 減価償却費	1,238,508		
(8) 資産減耗費	<u>58,702</u>	<u>2,911,368</u>	
営業利益			176,947
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,445		
(2) 他会計負担金	222,038		
(3) 一般会計補助金	6,355		
(4) 長期前受金戻入	211,255		
(5) 雑収益	<u>48,466</u>	489,559	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	284,084		
(2) 雑支出	<u>1,951</u>	286,035	
5 予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>185,005</u>
経常利益			<u>361,952</u>
当年度純利益			361,952
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>476,802</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,438,754</u>

平成28年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,252,423,095	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 975,708,807</u>	996,053,536
ウ 構築物	15,813,513,713	
減価償却累計額	<u>△ 6,190,398,466</u>	9,623,115,247
エ 配水管	24,202,706,772	
減価償却累計額	<u>△ 11,716,824,152</u>	12,485,882,620
オ 機械及び装置	12,009,003,647	
減価償却累計額	<u>△ 9,272,757,550</u>	2,736,246,097
カ 量水器	376,014,196	
減価償却累計額	<u>△ 185,394,198</u>	190,619,998
キ 車両運搬具	63,789,079	
減価償却累計額	<u>△ 47,665,401</u>	16,123,678
ク 工具器具及び備品	170,026,990	
減価償却累計額	<u>△ 133,163,602</u>	36,863,388
ケ 建設仮勘定	<u>1,674,531,781</u>	
有形固定資産合計		29,011,859,440
(2) 無形固定資産		604,675
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		29,016,464,115
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,345,229,077
(2) 未収金	236,125,543	
貸倒引当金	<u>△ 5,065,000</u>	231,060,543
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		53,720,512
(5) 前払金		<u>135,748,823</u>
流動資産合計		<u>2,769,408,955</u>
資産合計		<u>31,785,873,070</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,945,017,685</u>	
企業債合計		<u>13,945,017,685</u>
固定負債合計		13,945,017,685
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,124,292,487</u>	
企業債合計		1,124,292,487
(2) 未払金		339,327,507
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	40,794,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,459,000</u>	
引当金合計		48,253,000
(5) その他流動負債		<u>276,984,856</u>
流動負債合計		1,792,507,850
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,207,935,448
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,853,212,864</u>
繰延収益合計		<u>4,354,722,584</u>
負債合計		20,092,248,119
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>8,958,781,608</u>
資本金合計		8,958,781,608
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	93,876,185	
イ 建設改良積立金	559,721,295	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,438,753,836</u>	
利益剰余金合計		<u>2,092,351,316</u>
剰余金合計		<u>2,734,843,343</u>
資本合計		<u>11,693,624,951</u>
負債資本合計		<u>31,785,873,070</u>

平成29年度 日立市水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,816,235	3,846,335	△ 30,100
1. 営業収益		3,335,543	3,351,246	△ 15,703
	1. 給水収益	3,244,748	3,256,787	△ 12,039
	2. 受託工事収益	6,543	5,847	696
	3. 一般会計負担金	9,201	10,584	△ 1,383
	4. その他の営業収益	75,051	78,028	△ 2,977
2. 営業外収益		480,692	495,089	△ 14,397
	1. 受取利息及び配当金	1,412	1,445	△ 33
	2. 他会計負担金	233,254	234,040	△ 786
	3. 一般会計補助金	6,393	6,910	△ 517

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,244,748	基本料金 1,272,152 従量料金 1,972,596
受託工事収益	6,543	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	9,201	消火栓補修に対する一般会計負担金
加 入 金	66,722	水道加入金
手 数 料	8,329	給水装置工事申請手数料ほか
預 金 利 息	1,329	
貸 付 金 利 息	83	
一 般 会 計 負 担 金	9,816	ダム建設工事負担金の企業債利息に対する負担金 417 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 3,006 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 6,393
下水道事業会計負担金	223,438	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 100,536 下水道使用料徴収事務負担金 122,902
一 般 会 計 補 助 金	6,393	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	189,634	201,285	△ 11,651
	5. 雑 収 益	49,999	51,409	△ 1,410

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	46,911	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
建 設 補 助 金 戻 入	8	減価償却費等に対する建設補助金の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	41,675	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	41,855	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	27,265	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,923	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	90	
交 付 金	9,327	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	31,375	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
そ の 他 雑 収 益	9,207	電気使用状況調査モニター料 12 脱水汚泥売却料 22 太陽光発電売電料金 122 水道管破損損料 101 公文書コピー代 53 広告料 400 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 377 ペットボトル販売代金 6,779 リサイクル料金預託金 13 電話使用料 15 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 243 雇用保険料個人掛金 61 撤去量水器受入 999

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,253,622	3,389,106	△ 135,484
1. 営業費用		2,918,186	3,047,046	△ 128,860
	1. 原水及び浄水費	861,552	906,197	△ 44,645

## 出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	82,065	職 員 22名
手 当 等	69,871	扶養手当 3,060 時間外勤務手当 5,621 期末勤勉手当 24,793 管理職手当 3,698 通勤手当 1,763 住居手当 2,526 特殊勤務手当 8,287 児童手当 700 退職手当負担金 10,460 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 8,883
賞与引当金繰入額	10,998	
法定福利費	27,038	
法定福利費引当金繰入額	2,026	
旅 費	50	
被 服 費	168	
備 消 品 費	3,937	
燃 料 費	1,504	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	831	
印 刷 製 本 費	172	
通 信 運 搬 費	7,616	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	191,986	208,471	△ 16,485

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	94,457	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,932	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	986	
賃 借 料	1,234	重機賃借料ほか
修 繕 費	181,116	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	305,992	各施設に係る電力料金
薬 品 費	45,037	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,103	
負 担 金	21,229	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	318	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	824	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	48	自動車重量税
給 料	28,079	職 員 7名
手 当 等	21,634	扶養手当 996 時間外勤務手当 1,977 期末勤勉手当 8,572 管理職手当 1,775 通勤手当 726 住居手当 498 児童手当 140 退職手当負担金 3,791 管理職員特別勤務手当 74 地域手当 3,085
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,350	



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	129,340	129,132	208

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	8,883	
法定福利費引当金繰入額	742	
被 服 費	65	
備 消 品 費	899	
燃 料 費	628	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	145	
委 託 料	56,470	漏水調査業務委託ほか
手 数 料	6	
賃 借 料	6	電子複写機賃借料
修 繕 費	70,063	漏水修理ほか
材 料 費	784	
保 險 料	184	自動車保険料
雑 費	46	自動車重量税
給 料	16,258	職 員 4名
手 当 等	13,216	扶養手当 1,284 時間外勤務手当 303 期末勤勉手当 5,147 管理職手当 504 通勤手当 484 住居手当 648 児童手当 840 退職手当負担金 2,195 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 1,805

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	6,211	5,530	681
	5. 業 務 費	244,728	249,368	△ 4,640

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	2,386	
賃 金	1,654	
法定福利費	5,214	
法定福利費引当金繰入額	441	
被 服 費	31	
備 消 品 費	499	
燃 料 費	210	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	13	
通 信 運 搬 費	176	
委 託 料	283	寒波待機業務委託ほか
修 繕 費	20,718	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	121	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	68,056	検定満期量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	64	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	6,211	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	68,394	職 員 18名
手 当 等	51,000	扶養手当 2,496 時間外勤務手当 4,296 期末勤勉手当 21,140 管理職手当 1,746 通勤手当 1,965 住居手当 1,545 特殊勤務手当 198

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	242,725	268,338	△ 25,613

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		児童手当 1,620
		退職手当負担金 8,631
		管理職員特別勤務手当 99
		地域手当 7,264
賞与引当金繰入額	9,114	
賃 金	2,383	
法 定 福 利 費	20,723	
法定福利費引当金繰入額	1,686	
被 服 費	59	
備 消 品 費	1,240	
燃 料 費	831	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	911	
通 信 運 搬 費	4,081	
委 託 料	78,987	水道料金計算業務委託、検針委託ほか
手 数 料	4,355	口座振替手数料、公金払込手数料
修 繕 費	460	自動車修繕費
保 険 料	230	自動車保険料
雑 費	274	自動車重量税ほか
給 料	72,701	職 員 18名
		扶養手当 2,406
		時間外勤務手当 8,539
		期末勤勉手当 28,454
		管理職手当 3,342
手 当 等	69,283	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		通勤手当 1,423
		住居手当 1,605
		児童手当 680
		退職手当負担金 15,133
		管理職員特別勤務手当 737
		地域手当 6,964
賞与引当金繰入額	11,223	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	23,790	
法定福利費引当金繰入額	2,061	
旅 費	558	
報 償 費	138	水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	25	
備 消 品 費	3,610	
燃 料 費	184	自動車燃料費
光 熱 水 費	700	庁舎電気料金ほか
印 刷 製 本 費	492	
通 信 運 搬 費	383	
広 告 料	38	新聞広告料
委 託 料	11,289	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	9	
賃 借 料	21,682	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	515	庁舎修繕費ほか
研 修 費	2,478	
交 際 費	370	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,226,571	1,234,379	△ 7,808
	8. 資 産 減 耗 費	15,073	45,631	△ 30,558
2. 営 業 外 費 用		315,436	322,060	△ 6,624
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,180	290,964	△ 24,784
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	46,247	29,882	16,365
	3. 雑 支 出	3,009	1,214	1,795
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	30	
厚 生 費	570	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	11,631	情報化推進用OA機器負担金ほか
保 険 料	2,632	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	950	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,008	平成30年度貸倒見込額
雑 費	15	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,226,550	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	21	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	14,726	配水管等の固定資産除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	347	
企 業 債 利 息	266,180	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	46,247	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	2,379	撤去量水器ほか
そ の 他 雑 支 出	630	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	20,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収入		1,622,084	1,550,714	71,370
1. 企業債		1,392,500	1,407,800	△ 15,300
	1. 企業債	1,392,500	1,407,800	△ 15,300
2. 負担金		54,709	63,889	△ 9,180
	1. 一般会計負担金	51,783	56,586	△ 4,803
	2. 工事負担金	2,926	7,303	△ 4,377
3. 国県補助金		164,818	65,867	98,951
	1. 県補助金	164,818	0	164,818
	▲ 国庫補助金	0	65,867	△ 65,867
4. 一般会計補助金		10,057	13,158	△ 3,101
	1. 一般会計補助金	10,057	13,158	△ 3,101

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
企業債	1,392,500	送水管更新事業債 635,700 配水管整備事業債 756,800
一般会計負担金	51,783	消火栓設置工事に対する負担金 16,967 ダム建設工事負担金の企業債償還金に対する負担金 15,008 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 9,750 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 10,058
工事負担金	2,926	配水管移設工事に対する負担金
県補助金	164,818	生活基盤施設耐震化等補助金(1/3)
一般会計補助金	10,057	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		3,281,704	3,230,484	51,220
1. 建設改良費		2,157,411	2,106,027	51,384
	1. 水源及び 配水施設費	1,144,173	766,093	378,080

## 出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	22,218	職 員 5名
		扶養手当 996
		時間外勤務手当 1,766
		期末勤勉手当 9,952
		管理職手当 1,589
手 当 等	20,862	通勤手当 626
		児童手当 440
		退職手当負担金 3,000
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 2,481
法 定 福 利 費	7,804	
被 服 費	47	
備 消 品 費	579	
燃 料 費	98	自動車燃料費
委 託 料	122,400	送水管更新施工委託ほか
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	910,906	送水管更新工事ほか
厚 生 費	42	職員定期健康診断受診料
負 担 金	46,891	十王ダム堰堤改良事業負担金ほか
保 險 料	32	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	988,045	1,317,656	△ 329,611

節	金 額	説 明
雑 費	9	自動車重量税
企 業 債 利 息	12,215	送水管更新事業分
給 料	22,627	職 員 6名
		扶養手当 684
		時間外勤務手当 2,635
		期末勤勉手当 9,802
		管理職手当 1,008
手 当 等	20,603	通勤手当 595
		児童手当 380
		退職手当負担金 3,055
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 2,432
法 定 福 利 費	7,833	
被 服 費	54	
備 消 品 費	493	
燃 料 費	225	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	46,865	配水管布設替実施設計業務委託ほか
修 繕 費	140	自動車修繕費
工 事 請 負 費	885,503	配水管布設替、新設工事ほか
厚 生 費	39	職員定期健康診断受診料
負 担 金	3,574	橋梁添架負担金
保 險 料	70	自動車保険料
雑 費	17	自動車重量税



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	24,680	22,278	2,402
	4. 施 設 費	513	0	513
2. 企業債償還金		1,124,293	1,124,457	△ 164
	1. 企業債償還金	1,124,293	1,124,457	△ 164

(単位 千円)

節	金 額	説 明
報 償 費	49	商標更新登録に係る謝礼
手 数 料	70	自動車リサイクル料ほか
保 険 料	100	車両更新に伴う保険料
雑 費	36	車両更新に伴う重量税
量 水 器 購 入 費	4,453	
車 両 運 搬 具 購 入 費	5,496	普通自動車ほか
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	14,476	イオンクロマトグラフ
工 事 請 負 費	513	車庫設置工事
企 業 債 償 還 金	1,124,293	企業債の元金償還

## 平成28年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,046,904,926円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金41,337,306円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,257,420円を取り崩している。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,559,943円を取り崩している。

#### (5) 勘定科目の変更

平成28年度において、資本剰余金における「エ 国庫補助金」を「エ 国県補助金」としている。

### 4. セグメント情報の開示

該当なし

### 5. 減損損失

該当なし

### 6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

### 8. その他の注記

#### (1) 日立市簡易水道事業の統合

平成28年4月1日に統合予定の日立市簡易水道事業特別会計に係る資産、負債等を、それぞれ1,324,709,246円引き継ぐことを見込んで財務書類に計上している。

## 平成29年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

変更なし

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,137,833,032円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,794,000円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,459,000円を取り崩している。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,065,000円を取り崩している。

### 4. セグメント情報の開示

該当なし

### 5. 減損損失

該当なし

### 6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

### 8. その他の注記

該当なし

# 平成29年度

# 日立市 下水道事業会計予算

## 平成29年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		83,824 戸
(2) 年間処理水量		20,811,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		57,016 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	938,691 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費	272,251 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	32,299 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		4,226,482 千円
第1項	営業収益		2,928,189 千円
第2項	営業外収益		1,298,293 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		3,846,968 千円
第1項	営業費用		3,459,538 千円
第2項	営業外費用		367,430 千円
第3項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,243,641千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,481千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,209,160千円で補填するものとする。 )。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,342,794 千円
第1項 企 業 債	437,500 千円
第2項 国 県 補 助 金	526,847 千円
第3項 負 担 金	187,924 千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	190,523 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,586,435 千円
第1項 中央処理区改良費	938,691 千円
第2項 流域下水道建設費	272,251 千円
第3項 雨水対策費	32,299 千円
第4項 企業債償還金	1,343,194 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	205,939 千円
(2) 交 際 費	80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,523千円である。

平成29年3月1日提出

日立市長 小川春樹

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場清掃業務委託	平成30年度まで	5,100 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	平成30年度まで	1,900 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	平成30年度まで	22,200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	410,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	27,100 千円			
計	437,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用
第2項 営 業 外 費 用

平成 29 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 日立市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,226,482
	1. 営 業 収 益		2,928,189
		1. 下 水 道 使 用 料	2,869,246
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	57,853
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	560
	2. 営 業 外 収 益		1,298,293
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5
		2. 一 般 会 計 負 担 金	44,863
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,247,156
		4. 雑 収 益	6,269

事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,846,968
	1. 営 業 費 用		3,459,538
		1. 管 渠 費	126,441
		2. 水 質 指 導 費	30,134
		3. ポ ン プ 場 費	71,061
		4. 処 理 場 費	394,606
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	2,111
		7. 排 水 設 備 費	31,037
		8. 業 務 費	131,341
		9. 総 係 費	131,337
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	355,047
		11. 雨 水 施 設 費	4,748
		12. 減 価 償 却 費	2,057,959
		13. 資 産 減 耗 費	123,216
	2. 営 業 外 費 用		367,430
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,141
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,789
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

## 出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額



資本的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,342,794
	1. 企 業 債		437,500
		1. 企 業 債	437,500
	2. 国 県 補 助 金		526,847
		1. 国 庫 補 助 金	526,847
	3. 負 担 金		187,924
		1. 一 般 会 計 負 担 金	187,306
		2. 工 事 負 担 金	476
		3. 受 益 者 負 担 金	142
	4. 一 般 会 計 補 助 金		190,523
		1. 一 般 会 計 補 助 金	190,523

及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,586,435
	1. 中央処理区改良費		938,691
		1. 中央処理区改良費	938,691
	2. 流域下水道建設費		272,251
		1. 賦 課 徴 収 費	75
		2. 流域関連処理区 改 良 費	242,437
		3. 流域下水道 建 設 負 担 金	29,739
	3. 雨水対策費		32,299
		1. 雨水対策費	32,299
	4. 企業債償還金		1,343,194
		1. 企業債償還金	1,343,194

## 出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
受益者負担金徴収業務費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備費
企業債の元金償還

平成29年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	345,033,000
減価償却費	2,057,959,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	271,141,000
固定資産除却費	53,324,000
未収金増減額	260,255
未払金増減額	△ 107,929,518
長期前受金戻入額	△ 1,247,156,000
賞与引当金増減額	268,000
法定福利費引当金増減額	71,000
貸倒引当金増減額	△ 770,000
小計	1,372,195,737
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 271,141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,059,737
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,164,507,000
国庫補助金による収入	526,847,000
一般会計負担金による収入	187,306,000
工事負担金による収入	476,000
受益者負担金による収入	142,000
一般会計補助金による収入	190,523,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 50,933,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,146,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	437,500,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,343,194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,694,000
4 資金増加(減少)額	△ 114,780,263
5 資金期首残高	363,283,903
6 資金期末残高	248,503,640

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	(0)		54,731
		14		
	資本勘定支弁職員	(0)		39,507
	0	9		
	合 計	(0)		94,238
	0	23		
前年度	損益勘定支弁職員	(1)		56,058
		14		
	資本勘定支弁職員	(0)		43,261
	0	10		
	合 計	(1)		99,319
	0	24		
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)		△ 1,327
		0		
	資本勘定支弁職員	(0)		△ 3,754
	0	△ 1		
	合 計	(△1)		△ 5,081
	0	△ 1		

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	45,867	100,598	18,236	118,834
	34,020	73,527	13,578	87,105
	79,887	174,125	31,814	205,939
	49,268	105,326	19,447	124,773
	39,886	83,147	15,051	98,198
	89,154	188,473	34,498	222,971
	△ 3,401	△ 4,728	△ 1,211	△ 5,939
	△ 5,866	△ 9,620	△ 1,473	△ 11,093
	△ 9,267	△ 14,348	△ 2,684	△ 17,032

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度	2,952	6,159	41,011	3,542	2,008
	前 年 度	3,870	5,121	42,328	4,645	2,142
	比 較	△ 918	1,038	△ 1,317	△ 1,103	△ 134

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
594	1,021	12,306	217	10,077	79,887
1,242	1,020	17,822	178	10,786	89,154
△ 648	1	△ 5,516	39	△ 709	△ 9,267

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 5,081	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 9,267	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	178,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
199		
1,779		
△ 7,059		
991	期末勤勉手当支給率の増	
△ 10,258		

企 業 職	
	334,761
	414,554
	46
	337,819
	413,689
	45

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	150,500
	178,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成29年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	6 級	2 ( )	8.7 ( )
	5 級	2 ( )	8.7 ( )
	4 級	10 ( )	43.5 ( )
	3 級	5 ( )	21.7 ( )
	2 級	1 ( )	4.4 ( )
	1 級	3 ( )	13.0 ( )
	計	23 ( )	100.0 ( )
	平成28年1月1日現在	8 級	( )
7 級		( )	( )
6 級		2 ( )	8.3 ( )
5 級		4 ( )	16.7 ( )
4 級		9 ( )	37.5 ( )
3 級		5 ( )	20.8 ( )
2 級		( )	( )
1 級		4 ( )	16.7 ( )
計		24 ( )	100.0 ( )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務
		2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務
		2 水道技術管理者の職務
		3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務
		2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務
		2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務
3 主査の職務		
3 級	1 企画員又は係長の職務	
	2 主幹の職務	
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	
1 級	1 主事の職務	
	2 主事補の職務	

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	34.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,013
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.30 (2.25)	有	
4.20 (2.20)	有	
4.30 (2.25)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	621
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	平成25年度から	7,935
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,200	平成28年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	平成28年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	平成28年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	500	平成28年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成29年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成29年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成29年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成30年度まで	979			979
平成30年度まで	5,365			5,365
平成33年度まで	2,400			2,400
平成29年度まで	5,200			5,200
平成29年度まで	2,000			2,000
平成29年度まで	22,600			22,600
平成29年度まで	500			500
平成30年度まで	5,100			5,100
平成30年度まで	1,900			1,900
平成30年度まで	22,200			22,200



平成29年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	525,442,165	
	イ 建 物	2,809,269,529	
	減価償却累計額	<u>△ 1,953,210,985</u>	856,058,544
	ウ 構 築 物	69,681,672,481	
	減価償却累計額	<u>△ 33,314,169,438</u>	36,367,503,043
	エ 機 械 及 び 装 置	17,426,681,096	
	減価償却累計額	<u>△ 10,555,306,998</u>	6,871,374,098
	オ 車 両 運 搬 具	12,363,760	
	減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,681,810	
	減価償却累計額	<u>△ 45,837,320</u>	6,844,490
	キ 建 設 仮 勘 定	500,774,992	
	有形固定資産合計		45,128,615,520
(2)	無 形 固 定 資 産		1,791,610,022
(3)	投 資		
	ア 出 資 金	5,000,000	5,000,000
	固定資産合計		46,925,225,542
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		248,503,640
(2)	未 収 金	387,025,988	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,861,000</u>	381,164,988
(3)	保 管 有 価 証 券		2,500,000
(4)	貯 蔵 品		3,645,306
	流動資産合計		635,813,934
	資 産 合 計		<u>47,561,039,476</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,471,804,470	
	企業債合計		11,471,804,470
(2)	他 会 計 借 入 金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	162,586,719	
	他会計借入金合計		162,586,719
	固定負債合計		11,634,391,189
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,355,373,463	
	企業債合計		1,355,373,463
(2)	未 払 金		595,725,086
(3)	預 り 有 価 証 券		2,500,000
(4)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	12,920,000	
	イ 法定福利費引当金	2,395,000	
	引当金合計		15,315,000
(5)	そ の 他 流 動 負 債		6,684,826
	流動負債合計		1,975,598,375
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		54,396,127,818
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 28,072,906,895</u>
	繰延収益合計		26,323,220,923
	負債合計		39,933,210,487
	資 本 の 部		
6	資 本 金		
(1)	資 本 金		6,841,092,503
	資本金合計		6,841,092,503
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国 県 補 助 金	36,552,750	
	ウ 受 益 者 負 担 金	16,369,254	
	エ 一 般 会 計 補 助 金	29,847,922	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	648,148,000	
	利益剰余金合計		648,148,000
	剰余金合計		786,736,486
	資 本 合 計		7,627,828,989
	負 債 資 本 合 計		<u>47,561,039,476</u>

平成28年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,658,630		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	55,883		
(4)	その他の営業収益	<u>270</u>	2,715,313	
2	営業費用			
(1)	管渠費	121,660		
(2)	水質指導費	31,069		
(3)	ポンプ場費	65,611		
(4)	処理場費	362,561		
(5)	受託工事費	463		
(6)	普及促進費	1,378		
(7)	排水設備費	31,188		
(8)	業務費	119,174		
(9)	総係費	141,670		
(10)	流域下水道管理運営費	390,904		
(11)	雨水施設費	4,416		
(12)	減価償却費	2,021,370		
(13)	資産減耗費	<u>78,974</u>	<u>3,370,438</u>	
	営業損失			655,125
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7		
(2)	一般会計負担金	49,320		
(3)	長期前受金戻入	1,222,427		
(4)	雑収益	<u>6,166</u>	1,277,920	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	299,330		
(2)	雑支出	<u>1,191</u>	300,521	
5	予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>958,880</u>
	経常利益			303,755
6	特別損失	<u>640</u>	<u>640</u>	<u>△ 640</u>
	当年度純利益			303,115
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>303,115</u>

平成28年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	525,442,165		
イ 建物	2,815,659,529		
減価償却累計額	<u>△ 1,883,490,985</u>	932,168,544	
ウ 構築物	69,378,285,481		
減価償却累計額	<u>△ 32,006,031,438</u>	37,372,254,043	
エ 機械及び装置	16,897,643,096		
減価償却累計額	<u>△ 10,026,309,998</u>	6,871,333,098	
オ 車両運搬具	12,363,760		
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188	
カ 工具器具及び備品	51,501,810		
減価償却累計額	<u>△ 43,899,320</u>	7,602,490	
キ 建設仮勘定		<u>244,342,992</u>	
有形固定資産合計		45,953,761,520	
(2) 無形固定資産		1,913,240,022	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計			47,872,001,542
2 流動資産			
(1) 現金預金		363,283,903	
(2) 未収金	387,286,243		
貸倒引当金	<u>△ 6,631,000</u>	380,655,243	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,645,306</u>	
流動資産合計		<u>750,084,452</u>	
資産合計			<u>48,622,085,994</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,389,678,273</u>		
企業債合計			12,389,678,273
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計			<u>162,586,719</u>
固定負債合計			12,552,264,992
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,343,193,660</u>		
企業債合計			1,343,193,660
(2) 未払金		703,654,604	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,652,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,324,000</u>		
引当金合計			14,976,000
(5) その他流動負債		<u>6,684,826</u>	
流動負債合計			2,071,009,090
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		53,541,766,818	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 26,825,750,895</u>	
繰延収益合計			<u>26,716,015,923</u>
負債合計			41,339,290,005
6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,841,092,503</u>	
資本金合計			6,841,092,503
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計			138,588,486
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>303,115,000</u>		
利益剰余金合計			<u>303,115,000</u>
剰余金合計			<u>441,703,486</u>
資本合計			<u>7,282,795,989</u>
負債資本合計			<u>48,622,085,994</u>

資 本 の 部

平成29年度 日立市下水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,226,482	4,244,200	△ 17,718
1. 営業収益		2,928,189	2,952,580	△ 24,391
	1. 下水道使用料	2,869,246	2,895,138	△ 25,892
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	57,853	56,642	1,211
	4. その他の営業収益	560	270	290
2. 営業外収益		1,298,293	1,291,620	6,673
	1. 受取利息及び配当金	5	80	△ 75
	2. 一般会計負担金	44,863	50,147	△ 5,284

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,869,246	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	57,853	水質指導費に対する負担金 30,134 普及促進費に対する負担金 16,496 貸付助成事業費に対する負担金 156 雨水施設費に対する負担金 4,748 不明水処理費に対する負担金 6,319
手数料	560	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	5	
一般会計負担金	44,863	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 34,382 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,489 臨時財政特例債利息に対する負担金 7,568 弾力運用分等企業債利息に対する負担金 424

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,247,156	1,235,095	12,061
	4. 雑 収 益	6,269	6,298	△ 29

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	30,157	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	718,865	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	132,120	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	11,598	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	102,383	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	251,946	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不用品売却収益	5	
交 付 金	4,205	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	2,059	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,431 新庁舎建設事業関連仮設ポンプ場維持管理負担金 342 公文書コピー代 12 行政財産使用料 238 雇用保険料個人掛金 30

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		3,846,968	3,920,078	△ 73,110
1. 営業費用		3,459,538	3,510,270	△ 50,732
	1. 管 渠 費	126,441	128,562	△ 2,121

## 出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	12,286	職 員 4名
手 当 等	8,833	扶養手当 312 時間外勤務手当 625 期末勤勉手当 3,597 管理職手当 533 通勤手当 422 住居手当 324 退職手当負担金 1,659 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 1,313
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,658	
賃 金	1,533	
法 定 福 利 費	3,718	
法定福利費引当金繰入額	302	
被 服 費	40	
備 消 品 費	134	
委 託 料	4,694	マンホール及び管内点検調査委託ほか
賃 借 料	15	
修 繕 費	91,635	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	30,134	31,806	△ 1,672
	3. ポ ン プ 場 費	71,061	72,656	△ 1,595

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	38	
補 償 金	1,526	下水道工事に伴う補償
雑 費	29	
給 料	13,587	職 員 3名
		扶養手当 540
		時間外勤務手当 67
		期末勤勉手当 4,171
		管理職手当 504
		通勤手当 101
		住居手当 270
		特殊勤務手当 436
		退職手当負担金 1,835
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,464
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,964	
法 定 福 利 費	4,234	
法定福利費引当金繰入額	365	
被 服 費	29	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	550	除害施設水質分析委託
給 料	7,168	職 員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	394,606	407,873	△ 13,267

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	4,837	扶養手当 240
		時間外勤務手当 163
		期末勤勉手当 2,135
		通勤手当 345
		特殊勤務手当 233
		退職手当負担金 968
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 741
賞与引当金繰入額	996	
法定福利費	2,226	
法定福利費引当金繰入額	183	
被 服 費	18	
備 消 品 費	23	
燃 料 費	195	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,358	
通 信 運 搬 費	2,487	
委 託 料	24,231	中継ポンプ場維持管理委託ほか
修 繕 費	1,590	中継ポンプ場緊急修繕ほか
動 力 費	23,578	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,118	
保 険 料	44	
雑 費	9	
給 料	7,780	職 員 2名



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	4,192	扶養手当 120
		時間外勤務手当 195
		期末勤勉手当 2,071
		通勤手当 24
		特殊勤務手当 350
		退職手当負担金 630
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 790
賞与引当金繰入額	667	
賃 金	752	
法 定 福 利 費	2,313	
法定福利費引当金繰入額	124	
旅 費	5	
被 服 費	9	
備 消 品 費	1,658	
燃 料 費	24	
光 熱 水 費	849	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	173	
通 信 運 搬 費	1,052	
委 託 料	177,163	処理場維持管理業務委託ほか
手 数 料	10	
賃 借 料	81	
修 繕 費	63,945	処理場機械設備等補修ほか
動 力 費	60,434	処理場電力料金ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	2,111	1,462	649
	7. 排水設備費	31,037	31,370	△ 333

(単位 千円)

節	金額	説 明
薬 品 費	34,026	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,758	
負 担 金	37,577	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
雑 費	14	
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	704	時間外勤務手当 680 管理職員特別勤務手当 24
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	514	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	698	下水道促進週間啓発用
印 刷 製 本 費	36	
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	156	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	13,910	職 員 3名
手 当 等	10,154	扶養手当 492 時間外勤務手当 954 期末勤勉手当 4,247 管理職手当 581 通勤手当 305 児童手当 180 退職手当負担金 1,878

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	131,341	128,037	3,304
	9. 総 係 費	131,337	145,602	△ 14,265

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,499
賞与引当金繰入額	2,003	
法定福利費	4,396	
法定福利費引当金繰入額	373	
被 服 費	30	
備 消 品 費	131	
委 託 料	40	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	11	
通 信 運 搬 費	230	
手 数 料	15	
負 担 金	131,035	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	593	時間外勤務手当 530 管理職員特別勤務手当 63
報 酬	360	産業医報酬
旅 費	196	
報 償 費	78	
備 消 品 費	299	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	355,047	422,176	△ 67,129
	11. 雨水施設費	4,748	4,767	△ 19
	12. 減価償却費	2,057,959	2,020,591	37,368

(単位 千円)

節	金額	説 明
印刷製本費	28	
通信運搬費	71	
委託料	1,727	地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃借料	24,295	借地料ほか
研修費	1,322	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	120	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	95,803	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	481	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	5,861	平成30年度貸倒見込額
雑費	13	
負担金	355,047	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	54	
通信運搬費	103	
委託料	1,285	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	300	雨水管渠施設修繕
動力費	1,800	ポンプ場電力料金
保険料	38	雨水施設損害保険料
有形固定資産減価償却費	1,908,793	構築物、機械及び装置等の減価償却費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	13. 資産減耗費	123,216	114,868	8,348
2. 営業外費用		367,430	389,808	△ 22,378
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	271,141	301,232	△ 30,091
	2. 消費税及び 地方消費税	95,789	88,076	7,713
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
無形固定資産減価償却費	149,166	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	123,216	施設の撤去工事費及び建物等の固定資産除却費
企業債利息	270,236	企業債の利子償還
長期借入金利息	813	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	92	
消費税及び地方消費税	95,789	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,342,794	1,684,778	△ 341,984
1. 企業債		437,500	574,700	△ 137,200
	1. 企業債	437,500	574,700	△ 137,200
2. 国県補助金		526,847	633,339	△ 106,492
	1. 国庫補助金	526,847	633,339	△ 106,492
3. 負担金		187,924	190,896	△ 2,972
	1. 一般会計負担金	187,306	190,300	△ 2,994

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																																				
企業債	437,500	公共下水道建設事業債 410,400 流域下水道建設負担金 27,100																																				
国庫補助金	526,847	下水道建設事業に対する社会資本整備総合交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>10,360</td> <td>1/2</td> <td>5,180</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,360</td> <td>—</td> <td>5,180</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 ( 高 率 )</td> <td>402,300</td> <td>5.5/10</td> <td>221,265</td> </tr> <tr> <td>処理場(低率)・ポンプ場</td> <td>262,278</td> <td>1/2</td> <td>131,139</td> </tr> <tr> <td>地震対策及び管渠等</td> <td>325,728</td> <td>1/2</td> <td>162,864</td> </tr> <tr> <td>浸水対策管渠(雨水)</td> <td>12,798</td> <td>1/2</td> <td>6,399</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,003,104</td> <td>—</td> <td>521,667</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	管 渠	10,360	1/2	5,180	合 計	10,360	—	5,180	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 ( 高 率 )	402,300	5.5/10	221,265	処理場(低率)・ポンプ場	262,278	1/2	131,139	地震対策及び管渠等	325,728	1/2	162,864	浸水対策管渠(雨水)	12,798	1/2	6,399	合 計	1,003,104	—	521,667
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
管 渠	10,360	1/2	5,180																																			
合 計	10,360	—	5,180																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 ( 高 率 )	402,300	5.5/10	221,265																																			
処理場(低率)・ポンプ場	262,278	1/2	131,139																																			
地震対策及び管渠等	325,728	1/2	162,864																																			
浸水対策管渠(雨水)	12,798	1/2	6,399																																			
合 計	1,003,104	—	521,667																																			
一般会計負担金	187,306	雨水処理に対する負担金 97,988 流域下水道建設に対する負担金 7,488																																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 工事負担金	476	454	22
	3. 受益者負担金	142	142	0
4. 一般会計補助金		190,523	285,843	△ 95,320
	1. 一般会計補助金	190,523	285,843	△ 95,320

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		臨時財政特例債償還金に対する負担金 80,039
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,791
工 事 負 担 金	476	管渠改良工事等に対する負担金
受 益 者 負 担 金	142	徴収猶予解除分ほか
一 般 会 計 補 助 金	190,523	資本的支出に対する補助金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,586,435	2,878,775	△ 292,340
1. 中央処理区 改良費		938,691	1,186,165	△ 247,474
	1. 中央処理区 改良費	938,691	1,173,256	△ 234,565

## 出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	26,893	職 員 6名
手 当 等	23,258	扶養手当 624 時間外勤務手当 2,050 期末勤勉手当 11,943 管理職手当 1,420 通勤手当 426 児童手当 240 退職手当負担金 3,632 管理職員特別勤務手当 28 地域手当 2,895
法 定 福 利 費	9,239	
被 服 費	40	
備 消 品 費	1,210	
燃 料 費	396	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	19	
通 信 運 搬 費	155	
委 託 料	183,286	ストックマネジメント計画策定委託、管渠内TV調査委託ほか
修 繕 費	290	自動車修繕費
工 事 請 負 費	690,938	処理場改築工事、管渠改築工事ほか



(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	▲ 広域汚泥焼却炉 建設負担金	0	12,909	△ 12,909
2. 流域下水道 建設費		272,251	149,117	123,134
	1. 賦課徴収費	75	75	0
	2. 流域関連処理区 改良費	242,437	124,181	118,256

節	金額	説 明
厚生費	50	職員定期健康診断受診料
保険料	141	自動車保険料
補償金	1,463	下水道工事に伴う補償
雑費	23	自動車重量税
工具器具及び 備品購入費	1,290	汚水ポンプほか
手当等	66	時間外勤務手当 65 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
給料	3,943	職員 1名
手当等	3,768	扶養手当 312 時間外勤務手当 451 期末勤勉手当 1,755 通勤手当 51 児童手当 240 退職手当負担金 533 地域手当 426
法定福利費	1,427	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 流域下水道建設負担金	29,739	24,861	4,878
3. 雨水対策費		32,299	106,915	△ 74,616
	1. 雨水対策費	32,299	106,915	△ 74,616

(単位 千円)

節	金 額	説 明
被 服 費	11	
備 消 品 費	144	
委 託 料	73,648	管渠内TV調査委託、ストックマネジメント計画策定委託ほか
工 事 請 負 費	158,024	管渠改良工事ほか
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
補 償 金	1,463	下水道工事に伴う補償
負 担 金	29,739	那珂久慈流域下水道建設負担金
給 料	8,671	職 員 2名
手 当 等	7,648	扶養手当 312 時間外勤務手当 334 期末勤勉手当 3,804 管理職手当 504 通勤手当 334 児童手当 240 退職手当負担金 1,171 地域手当 949
法 定 福 利 費	2,911	
被 服 費	24	
備 消 品 費	50	
燃 料 費	71	自動車燃料費
委 託 料	12,798	管渠内調査委託

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 企業債償還金		1,343,194	1,404,048	△ 60,854
	1. 企業債償還金	1,343,194	1,404,048	△ 60,854
▲ 調 査 費		0	32,530	△ 32,530
	▲ 調 査 費	0	32,530	△ 32,530

(単位 千円)

節	金 額	説 明
修 繕 費	70	自動車修繕費
厚 生 費	17	職員定期健康診断受診料
保 險 料	32	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税
企 業 債 償 還 金	1,343,194	企業債の元金償還

平成28年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,102,894,680円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,161,790円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,144,862円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金6,190,853円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,710,546	4,767	2,715,313
営業費用	3,271,309	99,129	3,370,438
営業損益	△560,763	△94,362	△655,125
経常損益	303,755	0	303,755
セグメント資産	44,511,839	4,110,247	48,622,086
セグメント負債	37,143,673	4,195,617	41,339,290
その他の項目			
他会計繰入金	63,929	41,274	105,203
減価償却費	1,926,657	94,713	2,021,370
支払利息	262,823	36,507	299,330

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△773,859	△10,146	△784,005

5. 減損損失  
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし

7. 重要な後発事象  
該当なし

8. その他の注記  
該当なし

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,996,628,352円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,652,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,324,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金6,631,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,710,904	4,748	2,715,652
営業費用	3,276,728	101,007	3,377,735
営業損益	△565,824	△96,259	△662,083
経常損益	345,033	0	345,033
セグメント資産	43,594,834	3,966,205	47,561,039
セグメント負債	35,850,900	4,082,310	39,933,210
その他の項目			
他会計繰入金	63,586	39,130	102,716
減価償却費	1,961,438	96,521	2,057,959
支払利息	236,759	34,382	271,141
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△888,244	△65,212	△953,456

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし